

令和7年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

8 監 第 3 5 号
令和8年7月27日

福島市長 馬 場 雄 基 様

福島市監査委員 矢 吹 淳 一
同 佐 藤 成
同 黒 澤 仁
同 後 藤 善 次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠している基準
福島市監査基準

第2 審査の種類
地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象
(1) 令和7年度福島市水道事業会計決算
(2) 令和7年度福島市下水道事業会計決算
(3) 令和7年度福島市農業集落排水事業会計決算

決算附属書類
(1) 事業報告書
(2) キャッシュ・フロー計算書
(3) 収益費用明細書
(4) 固定資産明細書
(5) 企業債明細書

第4 審査の着眼点
決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか等を主眼とした。

第5 審査の主な実施内容
決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。
また、現金預金については、例月出納検査時において確認し、貯蔵品については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
福島市役所
- 2 日程
令和8年6月22日から令和8年7月27日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各事業会計についての審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】

1 業務実績	6
2 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 経営成績	8
(1) 収益状況	9
(2) 費用状況	9
(3) 剰余金処分	9
(4) 原価計算	9
(5) 水道料金の収入状況	9
4 財政状態	10
(1) 資産	10
(2) 負債及び資本	10
(3) 企業債	10
(4) 財務分析	11
(5) キャッシュ・フロー	11
5 意見	12

決算審査資料

1 業務実績表	13
2 費用計算要素別比較表	14
3 供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	14
4 営業費用節別年度比較表	15
5 比較損益計算書	17
6 比較貸借対照表	17
7 財務分析比較表	18
8 項目説明	19

【下水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	21
3	経営成績	23
	(1) 収益状況	23
	(2) 費用状況	23
	(3) 剰余金処分	24
	(4) 原価計算	24
	(5) 下水道使用料の収入状況	24
4	財政状態	24
	(1) 資産	24
	(2) 負債及び資本	24
	(3) 一般会計からの繰入金	25
	(4) 企業債	25
	(5) 財務分析	25
	(6) キャッシュ・フロー	26
5	意見	27

決算審査資料

1	業務実績表	28
2	費用計算要素別比較表	28
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	29
4	営業費用節別年度比較表	29
5	比較損益計算書	32
6	比較貸借対照表	32
7	財務分析比較表	33

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	34
2	予算執行状況	34
	(1) 収益的収入及び支出	34
	(2) 資本的収入及び支出	35
3	経営成績	36
	(1) 収益状況	36
	(2) 費用状況	36
	(3) 原価計算	37
	(4) 農業集落排水施設使用料の収入状況	37
4	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債及び資本	37
	(3) 一般会計からの繰入金	37
	(4) 企業債	38
	(5) 財務分析	38
	(6) キャッシュ・フロー	38
5	意見	39

決算審査資料

1	業務実績表	40
2	費用計算要素別比較表	41
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	41
4	営業費用節別年度比較表	42
5	比較損益計算書	44
6	比較貸借対照表	44
7	財務分析比較表	45

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの
「△」・・・・・・・・減数又は負数
「－」・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和 7 年度末における給水人口は 261, 128 人で、前年度に比べ 2, 586 人減少し、給水戸数は 128, 833 戸で、前年度に比べ 93 戸減少している。

普及率は 98. 0%で前年度と同率であり、導送配水管は市道認定に伴う民間からの受贈資産の増加などにより 307m延長され、1, 650, 525mとなっている。

年間総配水量は 28, 572, 671 m³で、前年度に比べ 457, 893 m³（1. 6%）、年間総有収水量は 25, 728, 245 m³で、前年度に比べ 301, 986 m³(1. 2%)それぞれ減少し、有収率は 90. 0%で、前年度に比べ 0. 3 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの営業収益は 75, 667, 903 円で、前年度に比べ 1, 480, 857 円（2. 0%）増加している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的收入及び支出

①収益的收入

水道事業収益は、予算額 7, 613, 805, 000 円に対し、決算額は 7, 596, 972, 561 円（執行率 99. 8%）で、16, 832, 439 円減少している。これは、給水人口減少に伴う水道料金収入の減少などによるものである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円、税込）				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
水道事業収益	7, 613, 805, 000	7, 596, 972, 561	△ 16, 832, 439	99. 8
営業収益	7, 117, 104, 000	7, 075, 771, 056	△ 41, 332, 944	99. 4
営業外収益	496, 700, 000	520, 764, 073	24, 064, 073	104. 8
特別利益	1, 000	437, 432	436, 432	43, 743. 2

（注）水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は653, 716, 700円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額 8, 289, 850, 000 円に対し、決算額は 7, 329, 341, 806 円（執行率 88. 4%）で、営業費用において工事費 665, 868, 800 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 294, 639, 394 円となっている。（表-2）

表－２ 予算決算比較対照表（支出） (単位 円、税込)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	8,289,850,000	7,329,341,806	665,868,800	294,639,394	88.4
営業費用	8,004,146,802	7,084,889,761	665,868,800	253,388,241	88.5
営業外費用	255,632,198	244,381,045	0	11,251,153	95.6
特別損失	71,000	71,000	0	0	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は397,695,101円、消費税及び地方消費税納付額は、112,384,900円である。

水道事業費用における不用額の主なものは、受水費の減少による原水及び浄水費 20,741,309 円、各業務委託の請差による配水及び給水費 88,712,297 円、執務室移転に係る業務委託の請差などによる総係費 18,771,602 円、工事繰り越しなどに伴う償却対象資産の減少による減価償却費 119,295,427 円である。(表－3)

表－３ 収益的支出内訳額 (単位 円、税込)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	8,289,850,000	7,329,341,806	665,868,800	294,639,394	88.4
営業費用	8,004,146,802	7,084,889,761	665,868,800	253,388,241	88.5
原水及び浄水費	2,533,541,000	2,512,799,691	0	20,741,309	99.2
配水及び給水費	1,454,343,785	1,365,631,488	0	88,712,297	93.9
受託工事費	8,253,000	4,238,850	0	4,014,150	51.4
業務費	334,913,681	333,060,225	0	1,853,456	99.4
総係費	639,570,095	620,798,493	0	18,771,602	97.1
減価償却費	1,883,540,000	1,764,244,573	0	119,295,427	93.7
資産減耗費	1,149,985,241	484,116,441	665,868,800	0	42.1
営業外費用	255,632,198	244,381,045	0	11,251,153	95.6
支払利息及び企業債取扱諸費	142,205,659	130,954,506	0	11,251,153	92.1
消費税	112,384,900	112,384,900	0	0	100.0
雑支出	1,041,639	1,041,639	0	0	100.0
特別損失	71,000	71,000	0	0	100.0
過年度損益修正損	71,000	71,000	0	0	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 2,465,474,000 円に対し、決算額は 688,109,633 円(執行率 27.9%)で、1,777,364,367 円減少している。これは、主に工事請負費を翌年度へ繰り越したことにより、企業債が 1,364,200,000 円減少したことなどによるものである。(表－4、図－1)

表－４ 予算決算比較対照表（収入） (単位 円、税込)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	2,465,474,000	688,109,633	△ 1,777,364,367	27.9
企業債	1,863,900,000	499,700,000	△ 1,364,200,000	26.8
補助金	514,260,000	143,158,000	△ 371,102,000	27.8
負担金	87,314,000	45,251,633	△ 42,062,367	51.8

②資本的支出

資本的支出は、予算額 5,126,736,195 円に対し、決算額は 2,709,175,529 円(執行率 52.8%)で、前述の理由により翌年度へ 1,652,213,000 円を繰り越した結果、不用額は 765,347,666 円となっている。(表－5、図－1)

表－５ 予算決算比較対照表（支出） (単位 円、税込)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	5,126,736,195	2,709,175,529	1,652,213,000	765,347,666	52.8
建設改良費	4,172,418,195	1,761,899,442	1,652,213,000	758,305,753	42.2
企業債償還金	954,318,000	947,276,087	0	7,041,913	99.3

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は140,178,517円である。

資本的支出における不用額の主なものは、阿武隈川水管橋下部工耐震補強工事などにより生じた建設改良費の 758,305,753 円である。(表－6)

表－６ 資本的支出内訳額 (単位 円、税込)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	5,126,736,195	2,709,175,529	1,652,213,000	765,347,666	52.8
建設改良費	4,172,418,195	1,761,899,442	1,652,213,000	758,305,753	42.2
建設改良費	1,094,949,000	587,077,783	87,320,000	420,551,217	53.6
固定資産購入費	46,638,700	46,083,400	0	555,300	98.8
老朽管更新事業費	2,502,270,229	807,747,239	1,379,389,000	315,133,990	32.3
土堀地区水道施設整備事業費	356,338,266	286,217,820	70,092,000	28,446	80.3
上下水道総合地震対策事業費	172,222,000	34,773,200	115,412,000	22,036,800	20.2
企業債償還金	954,318,000	947,276,087	0	7,041,913	99.3

建設改良事業として、給水タンク車の購入や老朽管更新事業に伴う配水管布設替工事などが行われている。(表－7)

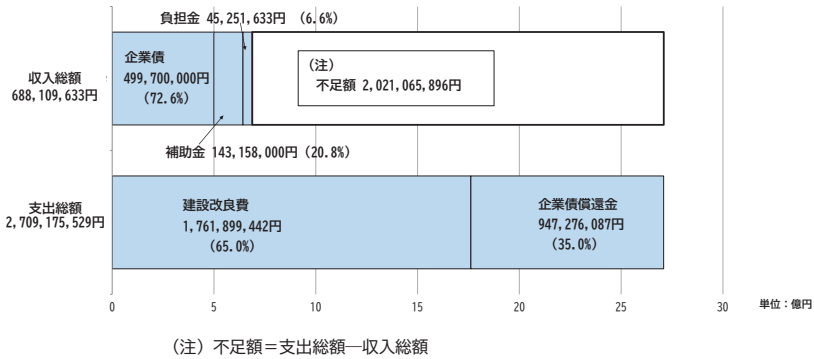
表－7 建設改良事業

区 分	主な工事等
建設改良費	土船礁立地内250mm配水管布設工事 ほか
固定資産購入費	給水タンク車購入 ほか
老朽管更新事業費	老朽管更新事業（第8期）に伴う中央部第2送水管（第7工区）600mm送水管布設替工事 ほか
土湯地区水道施設整備事業費	土湯地区水道施設整備実施設計及び施工監理業務委託 ほか
上下水道総合地震対策事業費	重要給水施設配水管整備事業に伴う渡利北ノ内地内配水管布設実施設計業務委託 ほか

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,021,065,896 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,178,517 円、過年度分損益勘定留保資金 1,695,540,501 円及び当年度分損益勘定留保資金 185,346,878 円をもって補てんしている。（図－1）

図－1 資本的収支の構成



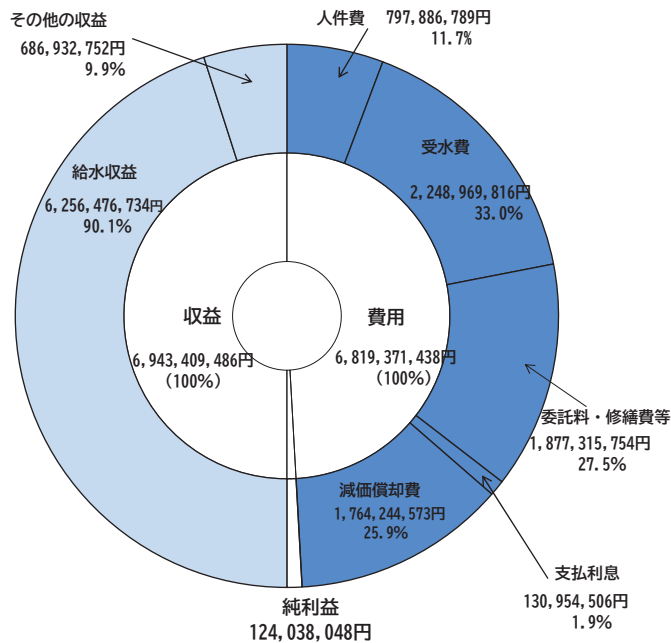
3 経営成績

水道事業収益は 6,943,409,486 円に対し、水道事業費用は 6,819,371,438 円となり、差し引き 124,038,048 円の純利益を生じている。（表－8、図－2）

表－8 経営成績表 (単位 円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較 増 (△)減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 (△) 減率
水道事業収益	A	6,943,409,486	100.0	6,959,979,628	100.0	△ 16,570,142	△ 0.2
営業収益	C	6,435,947,241	92.7	6,454,809,712	92.7	△ 18,862,471	△ 0.3
	給水収益	6,256,476,734	90.1	6,288,287,723	90.3	△ 31,810,989	△ 0.5
	受託工事収益	4,175,500	0.1	536,750	0.0	3,638,750	677.9
	その他の営業収益	175,295,007	2.5	165,985,239	2.4	9,309,768	5.6
営業外収益	E	507,026,349	7.3	505,169,916	7.3	1,856,433	0.4
	受取利息及び配当金	10,631,736	0.2	2,097,791	0.0	8,533,945	406.8
	一般会計補助金	57,677,268	0.8	57,662,493	0.8	14,775	0.0
	加入金	124,950,000	1.8	102,900,000	1.5	22,050,000	21.4
	長期前受金戻入	295,979,062	4.3	322,648,774	4.6	△ 26,669,712	△ 8.3
	雑収益	17,788,283	0.3	19,860,858	0.3	△ 2,072,575	△ 10.4
特別利益	G	435,896	0.0	-	-	435,896	皆増
	過年度損益修正益	435,896	0.0	-	-	435,896	皆増
水道事業費用	B	6,819,371,438	100.0	6,574,113,747	100.0	245,257,691	3.7
営業費用	D	6,687,295,353	98.1	6,435,534,289	97.9	251,761,064	3.9
	原水及び浄水費	2,285,345,772	33.5	2,298,315,151	35.0	△ 12,969,379	△ 0.6
	配水及び給水費	1,283,391,490	18.8	1,168,988,631	17.8	114,402,859	9.8
	受託工事費	3,853,500	0.1	536,750	0.0	3,316,750	617.9
	業務費	303,310,731	4.4	296,022,139	4.5	7,288,592	2.5
	総係費	603,076,482	8.8	380,926,449	5.8	222,150,033	58.3
	減価償却費	1,764,244,573	25.9	1,769,346,790	26.9	△ 5,102,217	△ 0.3
	資産減耗費	444,072,805	6.5	521,398,379	7.9	△ 77,325,574	△ 14.8
営業外費用	F	132,011,085	1.9	138,561,458	2.1	△ 6,550,373	△ 4.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	130,954,506	1.9	135,134,810	2.1	△ 4,180,304	△ 3.1
	雑支出	1,056,579	0.0	3,426,648	0.1	△ 2,370,069	△ 69.2
特別損失	H	65,000	0.0	18,000	0.0	47,000	261.1
	過年度損益修正損	65,000	0.0	18,000	0.0	47,000	261.1
営業利益	I (C-D)	△ 251,348,112		19,275,423		△ 270,623,535	△ 1,404.0
営業外利益	J (E-F)	375,015,264		366,608,458		8,406,806	2.3
経常利益	I+J	123,667,152		385,883,881		△ 262,216,729	△ 68.0
当年度純利益	A-B	124,038,048		385,865,881		△ 261,827,833	△ 67.9

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和7年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

その他の収益は、収益のうち給水収益を除く営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

（1）収益状況

営業収益は、6,435,947,241 円で、前年度に比べ 18,862,471 円 (0.3%) 減少している。これは、主に水道料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、507,026,349 円で、前年度に比べ 1,856,433 円 (0.4%) 増加している。これは、主に加入金が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が 435,896 円（皆増）増加したことによるものである。（決算審査資料5参照）

（2）費用状況

営業費用は、6,687,295,353 円で、前年度に比べ 251,761,064 円 (3.9%) 増加している。これは、総係費は退職給付費、配水及び給水費は管路更生工事費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、132,011,085 円で、前年度に比べ 6,550,373 円 (4.7%) 減少している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどによるものである。

特別損失は、65,000 円で、前年度に比べ 47,000 円 (261.1%) 増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

（決算審査資料4、決算審査資料5参照）

（3）剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 124,038,048 円に前年度繰越利益剰余金 1,940,018,307 円を加えた 2,064,056,355 円であり、この額を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。（決算審査資料5参照）

（4）原価計算

有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 253.40 円で、前年度に比べ 13.26 円高くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりどれだけの給水収益を得ているかを示す供給単価は 243.18 円で、前年度に比べ 1.60 円高くなっている。その結果、1 m³当たりの供給損益は△10.22 円で、前年度に比べ 11.66 円低くなっている。令和6年度以降に給水原価が上昇しているのは、用途廃止施設整備事業における渡利浄水場施設撤去費用によるものである。（決算審査資料1、決算審査資料3参照）

（5）水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は 6,881,843,183 円、収入済額は 6,263,764,224 円、収入率は 91.0%で 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 624,981,694 円で、このうち過年度分が 6,902,735 円、現年度分が 618,078,959 円となっているが、現年度分には納期の到来していない 551,915,111 円（令和8年4月納期限）が含まれている。

所在不明などで回収不能となった個人及び法人の水道料金 1,690,244 円のうち、民法上の消滅時効期間5年経過した債権、民法附則に規定されている経過措置の適用により消滅時効期間の2年を経過した債権並びに破産手続廃止後に免責許可が決定した債権について不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行った。（表-9）

表－9 水道料金の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	6,881,843,183	6,263,764,224	0	618,078,959	91.0
過年度分	621,683,153	613,090,174	1,690,244	6,902,735	98.6
計	7,503,526,336	6,876,854,398	1,690,244	624,981,694	91.6

4 財政状態

(1) 資産

総資産は、48,282,611,986 円で、前年度に比べ 25,809,248 円(0.1%)増加している。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したことによるものである。

流動資産が増加した主な理由は、繰り越した工事の増加に伴い前払金が増加したことなどによるものである。

(表－10、決算審査資料 6 参照)

表－10 資産 (単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	42,436,000,980	42,616,519,425	△ 180,518,445	△ 0.4
有形固定資産	42,436,000,980	42,616,519,425	△ 180,518,445	△ 0.4
流動資産	5,846,611,006	5,640,283,313	206,327,693	3.7
現金預金	4,622,125,894	3,294,321,111	1,327,804,783	40.3
短期貸付金	-	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
未収金	714,400,162	968,958,352	△ 254,558,190	△ 26.3
貯蔵品	15,524,950	15,953,850	△ 428,900	△ 2.7
前払金	494,560,000	361,050,000	133,510,000	37.0
資 産 合 計	48,282,611,986	48,256,802,738	25,809,248	0.1

(2) 負債及び資本

負債は、18,784,982,955 円で、前年度に比べ 105,810,800 円(0.6%)減少している。これは、主に固定負債が減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が 388,072,884 円(4.4%)減少したことなどによるものである。

資本は、29,497,629,031 円で、前年度に比べ 131,620,048 円(0.4%)増加している。これは、主に剰余金が増加したことによるものである。(表－11、決算審査資料 6 参照)

表－11 負債・資本 (単位 円、%)

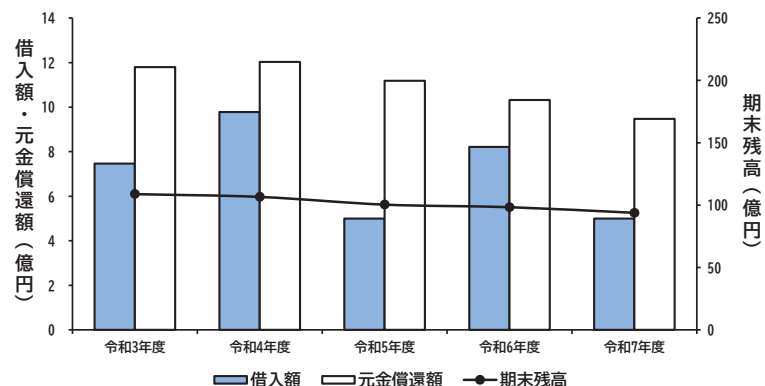
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	18,784,982,955	18,890,793,755	△ 105,810,800	△ 0.6
固定負債	10,130,835,569	10,386,923,500	△ 256,087,931	△ 2.5
企業債	8,495,056,491	8,883,129,375	△ 388,072,884	△ 4.4
引当金	1,627,672,090	1,493,447,137	134,224,953	9.0
その他固定負債	8,106,988	10,346,988	△ 2,240,000	△ 21.6
流動負債	2,337,612,746	2,077,825,830	259,786,916	12.5
企業債	887,344,192	946,847,395	△ 59,503,203	△ 6.3
未払金	1,122,534,675	798,454,492	324,080,183	40.6
引当金	75,316,000	69,539,000	5,777,000	8.3
その他流動負債	252,417,879	262,984,943	△ 10,567,064	△ 4.0
繰延収益	6,316,534,640	6,426,044,425	△ 109,509,785	△ 1.7
長期前受金	16,374,075,752	16,214,944,067	159,131,685	1.0
長期前受金 収益化累計額	△ 10,057,541,112	△ 9,788,899,642	△ 268,641,470	△ 2.7
資 本	29,497,629,031	29,366,008,983	131,620,048	0.4
資本金	26,742,080,646	26,734,498,646	7,582,000	0.0
資本金	26,742,080,646	26,734,498,646	7,582,000	0.0
剰余金	2,755,548,385	2,631,510,337	124,038,048	4.7
資本剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
利益剰余金	2,064,056,355	1,940,018,307	124,038,048	6.4
負債・資本合計	48,282,611,986	48,256,802,738	25,809,248	0.1

(3) 企業債

令和 7 年度の企業債借入額 499,700,000 円は、老朽管更新事業などによる企業債借入額である。借入額が減少した主な理由は、工事の繰り越しにより借入れが行われなかったことによるものである。元金の償還によって、企業債の期末残高は 447,576,087 円減少して 9,382,400,683 円となっている。(表－12)

表－12 企業債過去 5 か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和3年度	747,000,000	1,179,566,129	10,885,360,051
令和4年度	977,900,000	1,202,904,310	10,660,355,741
令和5年度	499,400,000	1,118,367,346	10,041,388,395
令和6年度	820,900,000	1,032,311,625	9,829,976,770
令和7年度	499,700,000	947,276,087	9,382,400,683



(4) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 87.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 21.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本が総資本に占める割合を示す自己資本構成比率は 74.2%で、前年度と同率となっている。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 118.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は一般的に 200%以上が望ましく、最低限度 100%を必要とされている中で 250.1%となり、前年度に比べ 21.4 ポイント低下している。

また、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は通常 100%以上が良いとされている中で 228.3%となり、前年度に比べ 23.1 ポイント上昇している。さらに、現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標である現金比率は 197.7%で、前年度に比べ 39.2 ポイント上昇している。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は、101.8%で、前年度に比べ 4.1 ポイント低下したものの、経営活動は引き続き良好な状態が維持されている。

(表-13、決算審査資料 7 参照)

表-13 財務分析表

(単位 %、ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△) 減	令和6年度 法適用企業平均
構成比率及び財務比率				
固定資産構成比率	87.9	88.3	△ 0.4	90.1
固定負債構成比率	21.0	21.5	△ 0.5	28.7
自己資本構成比率	74.2	74.2	△ 0.0	67.4
固定比率	118.5	119.1	△ 0.6	133.6
流動比率	250.1	271.5	△ 21.4	257.8
酸性試験比率(当座比率)	228.3	205.2	23.1	239.7
現金比率	197.7	158.5	39.2	208.5
収益率				
総収支比率	101.8	105.9	△ 4.1	109.1

(注) 令和 6 年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業体の平均値を用いている。

(5) キャッシュ・フロー

①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、当年度純利益 124,038,048 円を計上し、減価償却費 1,764,244,573 円などにより、1,948,762,594 円の資金を獲得した。

また、対前年度比では、当年度純利益が減少したものの、未払金や引当金が増加したことなどにより資金は 75,076,625 円増加した。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 298,703,000 円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出 1,567,855,399 円により 203,519,231 円の資金を使用した。

また、対前年度比では、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより資金は 3,671,074,077 円増加した。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入 499,700,000 円及び一般会計からの出資による収入 30,137,507 円があつたが、企業債償還による支出 947,276,087 円により、417,438,580 円の資金を使用した。

また、対前年度比では、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことにより資金は 244,103,524 円減少した。

以上の 3 区分から当年度の資金は、1,327,804,783 円の増加となり、資金期末残高は 4,622,125,894 円となっている。(表-14)

表-14 キャッシュ・フロー計算書		(単位 円)		
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,948,762,594	1,873,685,969	75,076,625	
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	124,038,048	385,865,881	△ 261,827,833	
減 価 償 却 費	1,764,244,573	1,769,346,790	△ 5,102,217	
固 定 資 産 除 却 費	43,636,441	104,020,015	△ 60,383,574	
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	141,544,342	60,125,731	81,418,611	
破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 1,542,389	△ 267,203	△ 1,275,186	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 295,979,062	△ 322,648,774	26,669,712	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10,631,736	△ 2,097,791	△ 8,533,945	
支 払 利 息	130,954,506	135,134,810	△ 4,180,304	
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	48,494,148	△ 46,649,957	95,144,105	
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	428,900	△ 8,274,640	8,703,540	
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 3,870,000	△ 133,450,000	129,580,000	
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	140,574,657	66,302,548	74,272,109	
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 12,807,064	△ 684,422	△ 12,122,642	
小 計	2,069,085,364	2,006,722,988	62,362,376	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10,631,736	2,097,791	8,533,945	
利 息 の 支 払 額	△ 130,954,506	△ 135,134,810	4,180,304	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 203,519,231	△ 3,874,593,308	3,671,074,077	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,567,855,399	△ 3,127,955,376	1,560,099,977	
貸 付 に よ る 支 出	-	△ 1,000,000,000	1,000,000,000	
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,000,000,000	-	1,000,000,000	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	298,703,000	134,393,643	164,309,357	
負 担 金 に よ る 収 入	65,633,168	118,968,425	△ 53,335,257	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 417,438,580	△ 173,335,056	△ 244,103,524	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	499,700,000	820,900,000	△ 321,200,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 947,276,087	△ 1,032,311,625	85,035,538	
一般会計からの出資による収入	30,137,507	38,076,569	△ 7,939,062	
資金の増減額 ④ (①+②+③)	1,327,804,783	△ 2,174,242,395	3,502,047,178	
資金期首残高 ⑤	3,294,321,111	5,468,563,506	△ 2,174,242,395	
資金期末残高 (④+⑤)	4,622,125,894	3,294,321,111	1,327,804,783	

5 意 見

水道事業については、通水 100 周年という大きな節目を迎える中、「第 6 次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」及び「ふくしま水道事業ビジョン」に基づき、「安全でおいしい水の供給」「災害に強い水道の構築」「持続可能な水道経営」「地球にやさしい水道への挑戦」の各施策に積極的に取り組み、市民生活に不可欠なライフラインとしての役割を果たしながら、安全で良質な水道水の安定供給及び健全な事業運営に努めた。

令和 7 年度は、福島地方用水供給企業団及びふくしま田園中枢都市圏構成自治体との共同発注により、水道施設運転管理業務の効率化と経費縮減を図ったほか、老朽管更新事業を計画的に進め、令和 8 年度内に基幹管路耐震適合率 100%を達成する見込みである。また、新たに病院や避難所などの重要施設へ接続する管路の耐震化に着手するとともに、土湯地区水道施設整備事業においても管路工事や配水池築造工事に着手するなど、水道施設の強靱化に向けた取り組みを着実に進めた。

さらに、人工衛星画像と AI 技術を活用した漏水リスク評価により、漏水調査の効率化と早期修繕につなげ、有収率が 90.0%と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇するなど経営改善に一定の成果が認められるほか、旧渡利浄水場施設の撤去工事や施設の電気計装設備のダウンサイジング化への着手など、資産の適正管理と環境負荷の低減に向けた取り組みも進めた。

経営状況については、企業債残高についても着実に減少していることから、おおむね良好な状態にあると判断される。しかしながら、今後は人口減少や節水型社会の進展に伴う給水収益の減少が見込まれ、さらに老朽化の進む水道施設の更新や耐震化、災害対策のさらなる推進など、多額の財政需要への対応が必要となることから、事業運営を取り巻く環境は一層厳しさが増すと考えられる。

このような状況を踏まえ、令和 8 年度から 10 年間を計画期間とする「ふくしま水道事業ビジョン 2026」が掲げる「安全」「強靱」「進化」の各視点のもと、水需要の将来予測を的確に捉えながら、施設規模の適正化や計画的な更新、維持管理による水道施設の長寿命化を推進するとともに、遊休資産の利活用は当面のところ貸付が中心だが売却処分も含めて検討するなど、より効率的で持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

また、近年頻発する地震災害や豪雨災害への備えとして、防災・減災対策をより一層強化するとともに、エネルギー価格や資材価格の高騰など社会経済情勢の変化にも的確に対応しながら、需要動向を反映した水道料金体系の検討や経営の効率化に取り組み、将来にわたり安全で良質な水道サービスを安定的に提供できるよう、持続可能な事業経営の確立と経営基盤の強化に引き続き努められることを望むものである。

決算審査資料 1

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 7 年度	B 令和 6 年度	比 較		備 考	令和3年度 全国都市水道 事業平均 (給水人口1万人以上30万人 未満都市平均)
			(A - B) 増 (△) 減	C/B 増 (△) 減 率 %		
総 人 口	266,472 人	269,208 人	△ 2,736 人	△ 1.0	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	282,000 人	282,000 人	0 人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	261,128 人	263,714 人	△ 2,586 人	△ 1.0	年度末現在	
給 水 戸 数	128,833 戸	128,926 戸	△ 93 戸	△ 0.1		
普 及 率	98.0 %	98.0 %	0.0 ポイント	—	現在給水人口 総人口 ×100	94.5 %
導 送 配 水 管 延 長	1,650,525 m	1,650,218 m	307 m	0.0	年度末現在	
配 水 能 力	112,020 m ³ /日	112,020 m ³ /日	0 m ³ /日	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	28,415,732 m ³	28,875,736 m ³	△ 460,004 m ³	△ 1.6		
年 間 総 配 水 量	28,572,671 m ³	29,030,564 m ³	△ 457,893 m ³	△ 1.6		
年 間 総 給 水 量	26,754,122 m ³	27,099,953 m ³	△ 345,831 m ³	△ 1.3		
年 間 総 有 収 水 量	25,728,245 m ³	26,030,231 m ³	△ 301,986 m ³	△ 1.2		
一 日 最 大 配 水 量	85,682 m ³	85,574 m ³	108 m ³	0.1		
一 日 平 均 配 水 量	78,281 m ³	79,536 m ³	△ 1,255 m ³	△ 1.6	年間総配水量 365日 ※令和5年度は366日	
一 人 一 日 最 大 配 水 量	328 ℓ	324 ℓ	4 ℓ	1.2	一日最大配水量 現在給水人口 ×1,000ℓ	349 ℓ
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	270 ℓ	270 ℓ	0 ℓ	0.0	年間総有収水量 現在給水人口 ×365日 ×1,000ℓ	288 ℓ
有 収 率	90.0 %	89.7 %	0.3 ポイント	—	年間総有収水量 年間総配水量 ×100	89.9 %
職 員 数	112 人 (11)	115 人 (4)	△ 3 人 (7)	△ 2.6	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	85 人 (3)	87 人 (3)	△ 2 人 (0)	△ 2.3	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	27 人 (1)	28 人 (1)	△ 1 人 (0)	△ 3.6	会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	91.4 %	92.9 %	△ 1.5 ポイント	—	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	91.8 %
施 設 利 用 率	69.9 %	71.0 %	△ 1.1 ポイント	—	一日平均配水量 配水能力 ×100	60.8 %
最 大 稼 動 率	76.5 %	76.4 %	0.1 ポイント	—	一日最大配水量 配水能力 ×100	66.2 %
配 水 管 使 用 効 率	17.31 m ³ /m	17.59 m ³ /m	△ 0.28 m ³ /m	△ 1.6	年間総配水量 導送配水管延長	18.49 m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	6.73 m ³ /万円	6.81 m ³ /万円	△ 0.08 m ³ /万円	△ 1.2	年間総配水量 有形固定資産(万円)	6.14 m ³ /万円
供 給 単 価	243.18 円/m ³	241.58 円/m ³	1.60 円/m ³	0.7	給水収益 年間総有収水量	177.07 円/m ³
給 水 原 価	253.40 円/m ³	240.14 円/m ³	13.26 円/m ³	5.5	経常費用－受託工事費－長期前受金融入 年間総有収水量	173.56 円/m ³
供 給 損 益	△ 10.22 円/m ³	1.44 円/m ³	△ 11.66 円/m ³	△ 809.7	供給単価－給水原価	
職員一人当たり給水人口	3,072 人	3,031 人	41 人	1.4	現在給水人口 損益勘定所屬職員数	3,264 人
職員一人当たり有収水量	302,685 m ³	299,198 m ³	3,487 m ³	1.2	年間総有収水量 損益勘定所屬職員数	342,619 m ³
職員一人当たり営業収益	75,667,903 円	74,187,046 円	1,480,857 円	2.0	営業収益－受託工事収益 損益勘定所屬職員数	63,463 千円
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	378,892,866 円	370,578,430 円	8,314,436 円	2.2	有形固定資産 全職員数	

※ 主な項目の説明は決算審査資料8に記載

(注) 令和3年度の数値や指標で斜体表記となっている部分は、令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査する必要があるため、特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

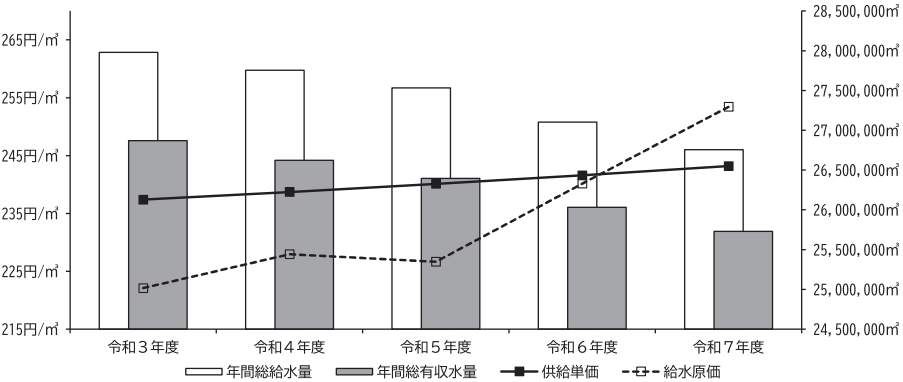
(単位 円)

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 率 %
人 件 費	797,886,789	11.70	19.09	670,011,888	10.19	1.03	663,210,094	10.55	5.82
報 償 費	3,048,381	0.04	△ 5.92	3,240,058	0.05	2.64	3,156,857	0.05	△ 4.49
旅 費	1,816,203	0.03	△ 2.86	1,869,681	0.03	△ 0.20	1,873,457	0.03	31.40
研 修 費	307,000	0.00	△ 1.51	311,700	0.00	11,444.44	2,700	0.00	皆増
被 服 費	275,390	0.00	△ 67.03	835,360	0.01	17.32	712,060	0.01	△ 4.49
備 消 品 費	6,816,228	0.10	33.83	5,093,288	0.08	△ 2.90	5,245,360	0.08	18.36
燃 料 費	1,841,682	0.03	△ 9.05	2,024,957	0.03	△ 17.49	2,454,215	0.04	1.39
光 熱 水 費	9,938,177	0.15	1.31	9,809,240	0.15	2.24	9,594,211	0.15	△ 13.75
印 刷 製 本 費	2,059,200	0.03	28.38	1,604,050	0.02	452.93	290,100	0.00	△ 84.57
通 信 運 搬 費	44,015,974	0.65	11.56	39,455,745	0.60	17.03	33,713,591	0.54	7.70
委 託 料	610,767,268	8.96	9.41	558,225,167	8.49	△ 14.40	652,151,535	10.38	△ 1.22
受 水 費	2,248,969,816	32.98	△ 0.77	2,266,449,968	34.48	△ 1.09	2,291,496,566	36.46	△ 0.07
手 数 料	30,848,504	0.45	8.83	28,345,751	0.43	0.96	28,075,217	0.45	△ 6.94
賃 借 料	29,208,218	0.43	66.15	17,579,594	0.27	0.25	17,536,113	0.28	△ 2.06
修 繕 費 等	405,071,677	5.94	51.20	267,898,483	4.08	△ 34.68	410,115,148	6.53	△ 11.48
路 面 復 旧 費	98,712,200	1.45	△ 11.61	111,682,500	1.70	10.91	100,697,300	1.60	△ 11.31
工 事 負 担 金	0	0.00	皆減	2,412,608	0.04	皆増	-	-	皆減
動 力 費	15,858,865	0.23	△ 13.24	18,279,113	0.28	8.08	16,912,099	0.27	△ 14.27
薬 品 費	1,451,180	0.02	9.07	1,330,500	0.02	39.78	951,840	0.02	△ 9.46
材 料 費	31,698,570	0.46	59.07	19,927,870	0.30	△ 31.98	29,296,070	0.47	△ 12.52
補 償 費	145,002	0.00	皆増	-	-	皆減	69,278	0.00	皆増
補 助 交 付 金	384,514	0.01	1.80	377,708	0.01	12.75	334,993	0.01	41.30
減 価 償 却 費	1,764,244,573	25.87	△ 0.29	1,769,346,790	26.91	△ 1.21	1,791,078,318	28.50	△ 0.78
資 産 減 耗 費	444,072,805	6.51	△ 14.83	521,398,379	7.93	3,229.48	15,660,075	0.25	△ 67.59
そ の 他 経 費	137,857,137	2.02	16.80	118,023,891	1.80	117.25	54,327,355	0.86	60.70
営 業 費 用 計	6,687,295,353	98.06	3.91	6,435,534,289	97.89	5.00	6,128,954,552	97.53	△ 1.38
支 払 利 息	130,954,506	1.92	△ 3.09	135,134,810	2.06	△ 11.00	151,836,267	2.42	△ 8.76
雑 支 出	1,056,579	0.02	△ 69.17	3,426,648	0.05	7.44	3,189,236	0.05	912.16
営 業 外 費 用 計	132,011,085	1.94	△ 4.73	138,561,458	2.11	△ 10.62	155,025,503	2.47	△ 7.02
固定資産売却損	-	-	-	-	-	皆減	26,000	0.00	皆増
災害による損失	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
過年度損益修正損	65,000	0.00	261.11	18,000	0.00	△ 91.59	214,000	0	皆増
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
特別損失計	65,000	0.00	261.11	18,000	0.00	△ 92.50	240,000	0.00	△ 99.16
合 計	6,819,371,438	100.00	3.73	6,574,113,747	100.00	4.61	6,284,220,055	100.00	△ 1.96

決算審査資料3

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供 給 単 価 ①	237.37円/㎡	238.67円/㎡	240.10円/㎡	241.58円/㎡	243.18円/㎡
給 水 原 価 ②	222.09円/㎡	227.95円/㎡	226.64円/㎡	240.14円/㎡	253.40円/㎡
供 給 損 益 (① - ②)	15.28円/㎡	10.72円/㎡	13.46円/㎡	1.44円/㎡	△10.22円/㎡
年間総給水量 (参考)	27,979,263㎡	27,755,208㎡	27,531,478㎡	27,099,953㎡	26,754,122㎡
年間総有収水量 (参考)	26,869,515㎡	26,622,501㎡	26,395,992㎡	26,030,231㎡	25,728,245㎡



給水原価費用別比較表

(有収水量1㎡当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減
人 件 費	24.54	1.08	23.54	△ 1.00	25.13	1.59	25.75	0.62	31.01	5.26
支 払 利 息	7.04	△ 0.78	6.25	△ 0.79	5.75	△ 0.50	5.19	△ 0.56	5.09	△ 0.10
減 価 償 却 費	56.17	3.05	56.09	△ 0.08	56.50	0.41	55.58	△ 0.92	57.07	1.49
動 力 費	0.59	0.05	0.74	0.15	0.64	△ 0.10	0.70	0.06	0.62	△ 0.08
修 繕 費	11.54	0.24	15.55	4.01	13.67	△ 1.88	8.40	△ 5.27	13.83	5.43
材 料 費	1.20	△ 0.17	1.26	0.06	1.11	△ 0.15	0.77	△ 0.34	1.23	0.46
薬 品 費	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.05	0.01	0.06	0.01
路 面 復 旧 費	3.30	△ 0.11	4.26	0.96	3.81	△ 0.45	4.29	0.48	3.84	△ 0.45
受 水 費	85.64	0.79	86.13	0.49	86.81	0.68	87.07	0.26	87.41	0.34
そ の 他	32.03	△ 6.51	34.08	2.05	33.18	△ 0.90	52.34	19.16	53.24	0.90
合 計	222.09	△ 2.36	227.95	5.86	226.64	△ 1.31	240.14	13.50	253.40	13.26

(注) 令和6年度の人件費は、営業外費用「雑支出」のうち災害救援費384,280円を含めている。

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（1）

（単位 円）

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和7年度	令和6年度	比増(△)減	増(△)減率%	令和7年度	令和6年度	比増(△)減	増(△)減率%
給料等	7,004,664	6,518,664	486,000	7.5	201,258,148	196,175,837	5,082,311	2.6
手当等 （児童手当以外）	3,109,103	2,902,502	206,601	7.1	78,885,946	80,084,480	△ 1,198,534	△ 1.5
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	26,526,000	25,039,000	1,487,000	5.9
法定福利費	996,458	1,153,901	△ 157,443	△ 13.6	57,149,577	55,222,315	1,927,262	3.5
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	5,283,000	4,875,000	408,000	8.4
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	11,110,225	10,575,067	535,158	5.1	369,102,671	361,396,632	7,706,039	2.1
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	1,560,000	1,650,000	△ 90,000	△ 5.5
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	222,750	626,260	△ 403,510	△ 64.4
備品費	180,276	191,434	△ 11,158	△ 5.8	2,359,760	1,602,821	756,939	47.2
燃料費	-	-	-	-	13,549	18,412	△ 4,863	△ 26.4
光熱水費	1,844,388	1,750,997	93,391	5.3	2,741,669	2,822,524	△ 80,855	△ 2.9
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	1,017,511	1,001,532	15,979	1.6	7,152,265	6,437,024	715,241	11.1
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	17,218,000	14,019,000	3,199,000	22.8	295,192,424	267,794,936	27,397,488	10.2
工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	1,912,200	1,939,000	△ 26,800	△ 1.4	10,607,360	10,134,900	472,460	4.7
賃借料	110,400	110,400	0	0.0	1,567,151	880,882	686,269	77.9
修繕費等	1,710,580	1,023,790	686,790	67.1	332,044,320	263,177,480	68,866,840	26.2
路面復旧費	-	-	-	-	98,712,200	111,682,500	△ 12,970,300	△ 11.6
動力費	275,036	289,463	△ 14,427	△ 5.0	15,583,829	17,989,650	△ 2,405,821	△ 13.4
薬品費	997,340	964,500	32,840	3.4	453,840	366,000	87,840	24.0
材料費	-	-	-	-	31,698,570	19,927,870	11,770,700	59.1
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	2,412,608	△ 2,412,608	皆減
負担金	-	-	-	-	100,068,132	100,068,132	0	0.0
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	14,311,000	-	14,311,000	皆増
受水費	2,248,969,816	2,266,449,968	△ 17,480,152	△ 0.8	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,285,345,772	2,298,315,151	△ 12,969,379	△ 0.6	1,283,391,490	1,168,988,631	114,402,859	9.8

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（2）

（単位 円）

科 目	受託工事費				業務費			
	令和7年度	令和6年度	比増(△)減	増(△)減率%	令和7年度	令和6年度	比増(△)減	増(△)減率%
給料等	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	2,581,381	2,618,558	△ 37,177	△ 1.4
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	36,130	177,450	△ 141,320	△ 79.6
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	2,048,000	1,554,600	493,400	31.7
通信運搬費	-	-	-	-	31,000,095	26,720,918	4,279,177	16.0
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	731,500	536,750	194,750	36.3	247,523,650	246,985,843	537,807	0.2
工事請負費	3,122,000	-	3,122,000	皆増	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	16,887,519	15,467,271	1,420,248	9.2
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費等	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,233,956	2,497,499	736,457	29.5
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,853,500	536,750	3,316,750	617.9	303,310,731	296,022,139	7,288,592	2.5

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表 (3)

(単位 円)

科目	総係費				減価償却費			
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当 (児童手当以外)	141,076,314	137,436,495	3,639,819	2.6	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	64,036,608	59,223,266	4,813,342	8.1	-	-	-	-
法定福利費	20,877,000	18,932,000	1,945,000	10.3	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	41,837,971	38,940,428	2,897,543	7.4	-	-	-	-
退職給付費 (人件費計)	4,156,000	3,684,000	472,000	12.8	-	-	-	-
手当等 (児童手当)	145,690,000	39,824,000	105,866,000	265.8	-	-	-	-
報酬	417,673,893	298,040,189	119,633,704	40.1	-	-	-	-
報酬	3,750,000	3,085,000	665,000	21.6	-	-	-	-
報酬	192,000	216,000	△ 24,000	△ 11.1	-	-	-	-
旅費	467,000	621,500	△ 154,500	△ 24.9	-	-	-	-
研修費	1,816,203	1,869,681	△ 53,478	△ 2.9	-	-	-	-
被服費	307,000	311,700	△ 4,700	△ 1.5	-	-	-	-
備品費	52,640	209,100	△ 156,460	△ 74.8	-	-	-	-
燃料費	4,240,062	3,121,583	1,118,479	35.8	-	-	-	-
光熱水費	1,828,133	2,006,545	△ 178,412	△ 8.9	-	-	-	-
印刷製本費	5,352,120	5,235,719	116,401	2.2	-	-	-	-
通信運搬費	11,200	49,450	△ 38,250	△ 77.4	-	-	-	-
広告料	4,846,103	5,296,271	△ 450,168	△ 8.5	-	-	-	-
委託料	730,000	730,000	0	0.0	-	-	-	-
工事請負費	50,101,694	28,888,638	21,213,056	73.4	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	1,441,425	804,580	636,845	79.2	-	-	-	-
修繕費等	27,530,667	16,588,312	10,942,355	66.0	-	-	-	-
路面復旧費	71,316,777	3,697,213	67,619,564	1,828.9	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	191,092	111,136	79,956	71.9	-	-	-	-
補償費	2,559,064	2,598,226	△ 39,162	△ 1.5	-	-	-	-
補助交付金	145,002	-	145,002	皆増	-	-	-	-
工事負担金	384,514	377,708	6,806	1.8	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	3,546,949	2,465,011	1,081,938	43.9	-	-	-	-
保険料	1,594,690	1,687,550	△ 92,860	△ 5.5	-	-	-	-
公課費	2,657,254	2,592,137	65,117	2.5	-	-	-	-
補助金	341,000	323,200	17,800	5.5	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	1,764,244,573	1,769,346,790	△ 5,102,217	△ 0.3
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	603,076,482	380,926,449	222,150,033	58.3	1,764,244,573	1,769,346,790	△ 5,102,217	△ 0.3

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表 (4)

(単位 円)

科目	資産減耗費				合 計			
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 (児童手当以外)	-	-	-	-	349,339,126	340,130,996	9,208,130	2.7
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	146,031,657	142,210,248	3,821,409	2.7
法定福利費	-	-	-	-	47,403,000	43,971,000	3,432,000	7.8
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	99,984,006	95,316,644	4,667,362	4.9
退職給付費 (人件費計)	-	-	-	-	9,439,000	8,559,000	880,000	10.3
手当等 (児童手当)	-	-	-	-	145,690,000	39,824,000	105,866,000	265.8
報酬	-	-	-	-	797,886,789	670,011,888	127,874,901	19.1
報酬	-	-	-	-	5,310,000	4,735,000	575,000	12.1
報酬	-	-	-	-	192,000	216,000	△ 24,000	△ 11.1
旅費	-	-	-	-	3,048,381	3,240,058	△ 191,677	△ 5.9
研修費	-	-	-	-	1,816,203	1,869,681	△ 53,478	△ 2.9
被服費	-	-	-	-	307,000	311,700	△ 4,700	△ 1.5
備品費	-	-	-	-	275,390	835,360	△ 559,970	△ 67.0
燃料費	-	-	-	-	6,816,228	5,093,288	1,722,940	33.8
光熱水費	-	-	-	-	1,841,682	2,024,957	△ 183,275	△ 9.1
印刷製本費	-	-	-	-	9,938,177	9,809,240	128,937	1.3
通信運搬費	-	-	-	-	2,059,200	1,604,050	455,150	28.4
広告料	-	-	-	-	44,015,974	39,455,745	4,560,229	11.6
委託料	-	-	-	-	730,000	730,000	0	0.0
工事請負費	-	-	-	-	610,767,268	558,225,167	52,542,101	9.4
手数料	-	-	-	-	3,122,000	0	3,122,000	皆増
賃借料	-	-	-	-	30,848,504	28,345,751	2,502,753	8.8
修繕費等	-	-	-	-	29,208,218	17,579,594	11,628,624	66.1
路面復旧費	-	-	-	-	405,071,677	267,898,483	137,173,194	51.2
動力費	-	-	-	-	98,712,200	111,682,500	△ 12,970,300	△ 11.6
薬品費	-	-	-	-	15,858,865	18,279,113	△ 2,420,248	△ 13.2
材料費	-	-	-	-	1,451,180	1,330,500	120,680	9.1
食糧費	-	-	-	-	31,698,570	19,927,870	11,770,700	59.1
交際費	-	-	-	-	0	-	0	-
厚生費	-	-	-	-	191,092	111,136	79,956	71.9
補償費	-	-	-	-	2,559,064	2,598,226	△ 39,162	△ 1.5
補助交付金	-	-	-	-	145,002	-	145,002	皆増
工事負担金	-	-	-	-	384,514	377,708	6,806	1.8
負担金	-	-	-	-	0	2,412,608	△ 2,412,608	皆減
会費負担金	-	-	-	-	103,615,081	102,533,143	1,081,938	1.1
保険料	-	-	-	-	1,594,690	1,687,550	△ 92,860	△ 5.5
公課費	-	-	-	-	2,657,254	2,592,137	65,117	2.5
補助金	-	-	-	-	341,000	323,200	17,800	5.5
受水費	-	-	-	-	14,311,000	-	14,311,000	皆増
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,248,969,816	2,266,449,968	△ 17,480,152	△ 0.8
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	3,233,956	2,497,499	736,457	29.5
固定資産除却費	-	-	-	-	1,764,244,573	1,769,346,790	△ 5,102,217	△ 0.3
計	444,072,805	521,398,379	△ 77,325,574	△ 14.8	444,072,805	521,398,379	△ 77,325,574	△ 14.8

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円)

科 目	A 令和7年度	B 令和6年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益 ①	6,435,947,241	6,454,809,712	△ 18,862,471	△ 0.3
(1) 給水収益	6,256,476,734	6,288,287,723	△ 31,810,989	△ 0.5
(2) 受託工事収益	4,175,500	536,750	3,638,750	677.9
(3) その他の営業収益	175,295,007	165,985,239	9,309,768	5.6
2 営業費用 ②	6,687,295,353	6,435,534,289	251,761,064	3.9
(1) 原水及び浄水費	2,285,345,772	2,298,315,151	△ 12,969,379	△ 0.6
(2) 配水及び給水費	1,283,391,490	1,168,988,631	114,402,859	9.8
(3) 受託工事費	3,853,500	536,750	3,316,750	617.9
(4) 業務費	303,310,731	296,022,139	7,288,592	2.5
(5) 総係費	603,076,482	380,926,449	222,150,033	58.3
(6) 減価償却費	1,764,244,573	1,769,346,790	△ 5,102,217	△ 0.3
(7) 資産減耗費	444,072,805	521,398,379	△ 77,325,574	△ 14.8
営業利益 ③ (①-②)	△ 251,348,112	19,275,423	△ 270,623,535	△ 1,404.0
3 営業外収益 ④	507,026,349	505,169,916	1,856,433	0.4
(1) 受取利息及び配当金	10,631,736	2,097,791	8,533,945	406.8
(2) 一般会計補助金	57,677,268	57,662,493	14,775	0.0
(3) 加入金	124,950,000	102,900,000	22,050,000	21.4
(4) 長期前受金戻入	295,979,062	322,648,774	△ 26,669,712	△ 8.3
(5) 雑収益	17,788,283	19,860,858	△ 2,072,575	△ 10.4
4 営業外費用 ⑤	132,011,085	138,561,458	△ 6,550,373	△ 4.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,954,506	135,134,810	△ 4,180,304	△ 3.1
(2) 雑支出	1,056,579	3,426,648	△ 2,370,069	△ 69.2
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	123,667,152	385,883,881	△ 262,216,729	△ 68.0
5 特別利益 ⑦	435,896	-	435,896	皆増
(1) 過年度損益修正益	435,896	-	435,896	皆増
(2) 固定資産売却益	-	-	-	-
6 特別損失 ⑧	65,000	18,000	47,000	261.1
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-
(2) 災害による損失	-	-	-	-
(3) 過年度損益修正損	65,000	18,000	47,000	261.1
(4) その他特別損失	-	-	-	-
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	124,038,048	385,865,881	△ 261,827,833	△ 67.9
前年度繰越利益剰余金	1,940,018,307	1,554,152,426	385,865,881	24.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,064,056,355	1,940,018,307	124,038,048	6.4

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円)

科 目	A 令和7年度	B 令和6年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	42,436,000,980	42,616,519,425	△ 180,518,445	△ 0.4
(1) 有形固定資産	42,436,000,980	42,616,519,425	△ 180,518,445	△ 0.4
イ 土地	1,324,543,544	1,318,421,735	6,121,809	0.5
ロ 建物	331,723,221	348,005,588	△ 16,282,367	△ 4.7
ハ 構築物	35,946,269,325	36,319,636,548	△ 373,367,223	△ 1.0
ニ 機械及び装置	2,826,938,573	2,804,488,397	22,450,176	0.8
ホ 車両運搬具	34,597,599	12,574,323	22,023,276	175.1
ヘ 工具器具及び備品	84,734,857	80,494,391	4,240,466	5.3
ト 建設仮勘定	1,887,193,861	1,732,898,443	154,295,418	8.9
2 流動資産	5,846,611,006	5,640,283,313	206,327,693	3.7
(1) 現金預金	4,622,125,894	3,294,321,111	1,327,804,783	40.3
(2) 短期貸付金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
(3) 未収金	714,400,162	968,958,352	△ 254,558,190	△ 26.3
(4) 貯蔵品	15,524,950	15,953,850	△ 428,900	△ 2.7
(5) 前払金	494,560,000	361,050,000	133,510,000	37.0
資産合計	48,282,611,986	48,256,802,738	25,809,248	0.1
3 固定負債	10,130,835,569	10,386,923,500	△ 256,087,931	△ 2.5
(1) 企業債	8,495,056,491	8,883,129,375	△ 388,072,884	△ 4.4
(2) 引当金	1,627,672,090	1,493,447,137	134,224,953	9.0
(3) その他固定負債	8,106,988	10,346,988	△ 2,240,000	△ 21.6
4 流動負債	2,337,612,746	2,077,825,830	259,786,916	12.5
(1) 企業債	887,344,192	946,847,395	△ 59,503,203	△ 6.3
(2) 未払金	1,122,534,675	798,454,492	324,080,183	40.6
(3) 引当金	75,316,000	69,539,000	5,777,000	8.3
(4) その他流動負債	252,417,879	262,984,943	△ 10,567,064	△ 4.0
5 繰延収益	6,316,534,640	6,426,044,425	△ 109,509,785	△ 1.7
(1) 長期前受金	16,374,075,752	16,214,944,067	159,131,685	1.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,057,541,112	△ 9,788,899,642	△ 268,641,470	△ 2.7
負債合計	18,784,982,955	18,890,793,755	△ 105,810,800	△ 0.6
6 資本金	26,742,080,646	26,734,498,646	7,582,000	0.0
(1) 資本金	26,742,080,646	26,734,498,646	7,582,000	0.0
7 剰余金	2,755,548,385	2,631,510,337	124,038,048	4.7
(1) 資本剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,829,501	514,829,501	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,064,056,355	1,940,018,307	124,038,048	6.4
イ 繰越利益剰余金	1,940,018,307	1,554,152,426	385,865,881	24.8
ロ その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	0.0
ハ 当年度純利益	124,038,048	385,865,881	△ 261,827,833	△ 67.9
資本合計	29,497,629,031	29,366,008,983	131,620,048	0.4
負債資本合計	48,282,611,986	48,256,802,738	25,809,248	0.1

決算審査資料7

財 務 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和6年度 法適用企業 平均	内 容
【構成比率及び財務比率】					
固 定 資 産 構 成 比 率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	87.9	88.3	90.1	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
固 定 負 債 構 成 比 率（％）	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.0	21.5	28.7	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
自 己 資 本 構 成 比 率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.2	74.2	67.4	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.4	92.3	93.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固 定 比 率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	118.5	119.1	133.6	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
流 動 比 率（％）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	250.1	271.5	257.8	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）（％）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	228.3	205.2	239.7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
現 金 比 率（％）	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	197.7	158.5	208.5	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
【回転率】					
自 己 資 本 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.2	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固 定 資 産 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
減 価 償 却 率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.3	4.3	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流 動 資 産 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.1	1.0	1.1	流動資産の利用度を示す。
現 金 預 金 回 転 率（回）	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額}+\text{期末現金預金額}) \div 2}$	3.4	3.4	-	現金預金の回転状況を示すもので、この比率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
貯 蔵 品 回 転 率（回）	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	4.2	1.8	-	貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
未 収 金 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.6	7.1	6.1	この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
【収益率等】					
総 資 本 利 益 率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.3	0.8	1.1	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
総 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.8	105.9	109.1	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営 業 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.2	100.3	101.4	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
利 子 負 担 率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金}} \times 100$	1.4	1.4	1.3	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

※令和6年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業体の平均値を用いている。

決算審査資料8

《項目説明》

年 間 総 配 水 量：1 年間に配水池等より送り出された水量

年 間 総 給 水 量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用
水量等

年 間 総 有 収 水 量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有 収 率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量が
どの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的
である

負 荷 率：一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような
季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて
施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪く
なり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施 設 利 用 率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を
総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最 大 稼 動 率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配 水 管 使 用 効 率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を
判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供 給 単 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているか
を示す

給 水 原 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているか
を示す

下水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和7年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が4,355haに対し、整備面積が3,999haであり、整備率は91.8%となっている。また、普及率は68.0%となっており、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は19,688,344 m³で、前年度に比べ251,296 m³（1.3%）減少し、年間総有収水量は17,667,506 m³で、前年度に比べ141,567 m³（0.8%）減少している。有収率は91.8%で前年度に比べ1.3ポイント低下している。（決算審査資料1参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額7,809,004,000円に対し、決算額は7,930,115,918円（執行率101.6%）で、121,111,918円増加している。これは主に、流域下水道事業負担金精算に伴う還付金の増加による営業外収益の増加及び過年度の長期前受金戻入未処理分を計上したことによる特別利益の増加によるものである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入） （単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,809,004,000	7,930,115,918	121,111,918	101.6
営業収益	3,915,980,000	3,896,420,986	△ 19,559,014	99.5
営業外収益	3,893,023,000	3,963,070,569	70,047,569	101.8
特別利益	1,000	70,624,363	70,623,363	7,062,436.3

（注1）下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は318,009,437円である。

（注2）特別利益の決算額には、令和5・6年度 長期前受金戻入の未計上額について、過年度損益修正益として70,117,887円を計上している。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額7,251,440,000円に対し、決算額は6,987,951,566円（執行率96.4%）で不用額は263,488,434円となっている。（表-2）

表-2 予算決算比較対照表（支出） （単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,251,440,000	6,987,951,566	263,488,434	96.4
営業費用	6,520,827,021	6,413,809,099	107,017,922	98.4
営業外費用	726,513,332	570,541,684	155,971,648	78.5
特別損失	4,099,647	3,600,783	498,864	87.8

（注1）下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は200,874,182円、消費税及び地方消費税納付額は、16,097,577円である。

（注2）特別損失の決算額には、令和6年度 減価償却費の未計上額について、過年度損益修正損として21,350円を計上している。

下水道事業費用における不用額は、主に納付見込額を下回った消費税及び地方消費税153,560,423円である。（表-3）

表-3 収益的支出内訳額 （単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,251,440,000	6,987,951,566	263,488,434	96.4
営業費用	6,520,827,021	6,413,809,099	107,017,922	98.4
管渠費	202,839,713	198,689,264	4,150,449	98.0
ポンプ場費	94,142,388	87,874,777	6,267,611	93.3
処理場費	243,712,820	230,567,025	13,145,795	94.6
流域下水道費	1,623,512,000	1,585,240,411	38,271,589	97.6
普及費	7,850,000	7,824,651	25,349	99.7
業務費	178,677,500	172,663,966	6,013,534	96.6
総係費	92,711,600	85,471,115	7,240,485	92.2
減価償却費	4,036,630,000	4,025,624,795	11,005,205	99.7
資産減耗費	40,751,000	19,853,095	20,897,905	48.7
営業外費用	726,513,332	570,541,684	155,971,648	78.5
支払利息	556,855,332	554,444,107	2,411,225	99.6
消費税及び地方消費税	169,658,000	16,097,577	153,560,423	9.5
特別損失	4,099,647	3,600,783	498,864	87.8
過年度損益修正損	4,099,647	3,600,783	498,864	87.8

（2）資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額4,127,136,000円に対し、決算額は2,760,186,608円（執行率66.9%）で1,366,949,392円減少している。これは、主に事業繰越により、企業債が836,500,000円、補助金が575,270,526円それぞれ減少したことによるものである。

（表-4、図-1）

表-4 予算決算比較対照表（収入） （単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	4,127,136,000	2,760,186,608	△ 1,366,949,392	66.9
企業債	2,835,900,000	1,999,400,000	△ 836,500,000	70.5
出資金	20,054,000	58,240,834	38,186,834	290.4
補助金	1,237,076,000	661,805,474	△ 575,270,526	53.5
負担金	34,106,000	40,740,300	6,634,300	119.5

（注）資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は53,959,427円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 7,032,625,291 円に対し、決算額は 5,644,962,450 円（執行率 80.3%）で、前述の理由により翌年度へ 929,936,000 円を繰り越し、不用額は 457,726,841 円となっている。（表－5、図－1）

表－5 予算決算比較対照表（支出）（単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	7,032,625,291	5,644,962,450	929,936,000	457,726,841	80.3
建設改良費	3,526,733,291	2,139,070,800	929,936,000	457,726,491	60.7
企業債償還金	3,505,892,000	3,505,891,650	0	350	100.0

（注）資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 164,134,256 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路建設費の 262,867,497 円である。

（表－6）

表－6 資本的支出内訳額（単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	7,032,625,291	5,644,962,450	929,936,000	457,726,841	80.3
建設改良費	3,526,733,291	2,139,070,800	929,936,000	457,726,491	60.7
管路建設費	2,727,775,291	1,658,907,794	806,000,000	262,867,497	60.8
管路改良費	397,815,000	201,519,496	123,936,000	72,359,504	50.7
他事業関連事業費	55,279,000	38,668,300	0	16,610,700	70.0
ポンプ場改良費	41,585,000	31,823,000	0	9,762,000	76.5
処理場改良費	48,040,000	13,750,000	0	34,290,000	28.6
流域下水道建設費	253,248,000	192,422,210	0	60,825,790	76.0
固定資産購入費	2,991,000	1,980,000	0	1,011,000	66.2
企業債償還金	3,505,892,000	3,505,891,650	0	350	100.0
企業債償還金	3,505,892,000	3,505,891,650	0	350	100.0

建設改良事業として、信夫山第二雨水幹線雨水渠布設工事などが行われている。

（表－7）

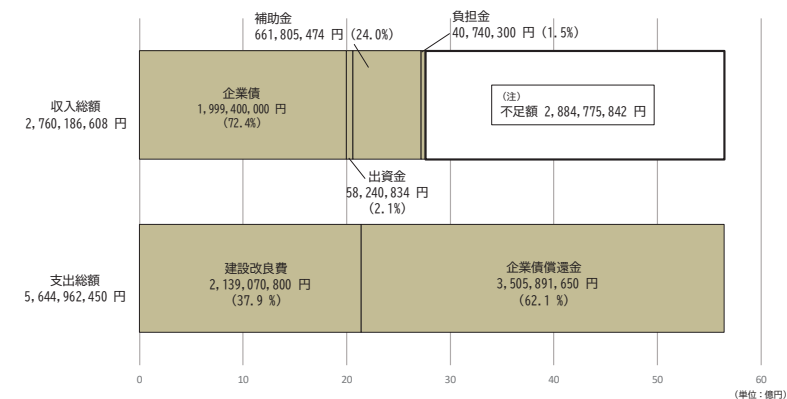
表－7 建設改良事業

区 分	主な工事等
管路建設費	信夫山第二雨水幹線雨水渠布設工事 ほか
管路改良費	下野寺樋地内下水道本管布設替工事 ほか
他事業関連事業費	都市計画道路杉妻町早稲町線道路改良工事に伴う公共污水樹移設工事 ほか
ポンプ場改良費	福島市下水道施設耐水化工事（郷野目雨水ポンプ場）ほか
処理場改良費	旧堀河町終末処理場管理棟耐震補強工事 ほか
流域下水道建設費	流域下水道整備事業負担金 ほか
固定資産購入費	汚水排除量測定装置購入

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,884,775,842 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,174,829 円、減債積立金 663,957,572 円、過年度分損益勘定留保資金 2,110,643,441 円をもって補てんしている。（図－1）

図－1 資本的収支の構成



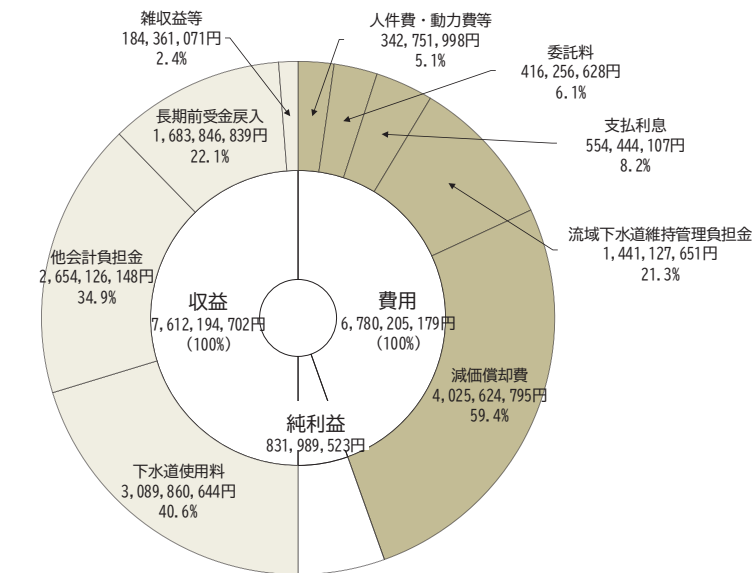
（注）不足額＝支出総額－収入総額

3 経営成績

下水道事業収益は 7,612,194,702 円に対し、下水道事業費用は 6,780,205,179 円となり、差し引き 831,989,523 円の純利益を生じている。(表-8、図-2)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益	A	7,612,194,702	100.0	7,212,786,337	100.0	399,408,365	5.5
営業収益	C	3,587,434,922	47.1	3,619,337,435	50.2	△ 31,902,513	△ 0.9
下水道使用料		3,089,860,644	40.6	3,111,502,510	43.1	△ 21,641,866	△ 0.7
他会計負担金		496,443,478	6.5	506,911,125	7.0	△ 10,467,647	△ 2.1
その他営業収益		1,130,800	0.0	923,800	0.0	207,000	22.4
営業外収益	E	3,954,180,796	51.9	3,591,309,355	49.8	362,871,441	10.1
受取利息		3,348,261	0.0	1,155,119	0.0	2,193,142	189.9
他会計補助金		19,013,018	0.2	12,285,770	0.2	6,727,248	54.8
他会計負担金		2,157,682,670	28.3	1,908,417,671	26.5	249,264,999	13.1
補助金		—	—	1,265,000	0.0	△ 1,265,000	皆減
長期前受金戻入		1,683,846,839	22.1	1,634,039,077	22.7	49,807,762	3.0
雑収益		90,290,008	1.2	34,146,718	0.5	56,143,290	164.4
特別利益	G	70,578,984	0.9	2,139,547	0.0	68,439,437	3,198.8
過年度損益修正益		70,571,677	0.9	891,656	0.0	69,680,021	7,814.7
その他特別利益		7,307	0.0	1,247,891	0.0	△ 1,240,584	△ 99.4
下水道事業費用	B	6,780,205,179	100.0	6,548,828,765	100.0	231,376,414	3.5
営業費用	D	6,213,260,320	91.6	5,946,920,124	90.8	266,340,196	4.5
管渠費		184,791,361	2.7	157,453,096	2.4	27,338,265	17.4
ポンプ場費		79,900,771	1.2	77,000,944	1.2	2,899,827	3.8
処理場費		213,026,245	3.1	211,187,575	3.2	1,838,670	0.9
流域下水道費		1,441,127,651	21.3	1,262,561,783	19.3	178,565,868	14.1
普及費		7,800,979	0.1	7,234,681	0.1	566,298	7.8
業務費		156,978,906	2.3	145,562,151	2.2	11,416,755	7.8
総係費		84,156,517	1.2	77,855,425	1.2	6,301,092	8.1
減価償却費		4,025,624,795	59.4	4,000,689,257	61.1	24,935,538	0.6
資産減耗費		19,853,095	0.3	7,375,212	0.1	12,477,883	169.2
営業外費用	F	563,669,479	8.3	601,508,446	9.2	△ 37,838,967	△ 6.3
支払利息		554,444,107	8.2	592,041,519	9.0	△ 37,597,412	△ 6.4
雑支出		9,225,372	0.1	9,466,927	0.1	△ 241,555	△ 2.6
特別損失	H	3,275,380	0.0	400,195	0.0	2,875,185	718.4
固定資産売却損		—	—	45,075	0.0	△ 45,075	皆減
過年度損益修正損		3,275,380	0.0	355,120	0.0	2,920,260	822.3
営業利益	I (C-D)	△ 2,625,825,398		△ 2,327,582,689		△ 298,242,709	△ 12.8
営業外利益	J (E-F)	3,390,511,317		2,989,800,909		400,710,408	13.4
経常利益	I+J	764,685,919		662,218,220		102,467,699	15.5
当年度純利益	A-B	831,989,523		663,957,572		168,031,951	25.3

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和7年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

(1) 収益状況

営業収益は 3,587,434,922 円で、前年度に比べ 31,902,513 円 (0.9%) 減少している。これは、主に下水道使用料が 21,641,866 円 (0.7%) 減少したためである。

営業外収益は 3,954,180,796 円で、前年度に比べ 362,871,441 円 (10.1%) 増加している。これは、主に基準内繰入金の増加により他会計負担金が 249,264,999 円 (13.1%) 増加したためである。

特別利益は 70,578,984 円で、前年度に比べ 68,439,437 円 (3,198.8%) 増加している。これは、主に過年度の長期前受金戻入未処理分を計上したことにより過年度損益修正益が 69,680,021 円 (7,814.7%) 増加したためである。(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は 6,213,260,320 円で、前年度に比べ 266,340,196 円 (4.5%) 増加している。これは、主に流域下水道負担金の単価改正により流域下水道費が 178,565,868 円 (14.1%) 増加したためである。

営業外費用は 563,669,479 円で、前年度に比べ 37,838,967 円 (6.3%) 減少している。これは、主に支払利息が 37,597,412 円 (6.4%) 減少したためである。

特別損失は 3,275,380 円で、前年度に比べ 2,875,185 円 (718.4%) 増加している。これは、主に過年度損益修正損が 2,920,260 円 (822.3%) 増加したためである。(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 831,989,523 円にその他未処分利益剰余金変動額 663,957,572 円を加えた 1,495,947,095 円であり、未処分利益剰余金処分額の家として、減債積立金に 831,989,523 円を積み立て、資本金へ 663,957,572 円を組み入れることとしている。(決算審査資料 5 参照)

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 174.89 円で、前年度に比べ 0.18 円高くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 176.90 円で、前年度に比べ 0.46 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 98.9%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

(決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照)

(5) 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は 3,398,846,708 円、収入済額は 2,799,389,069 円、収入率は 82.4%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

収入未済額は 607,960,239 円で、このうち過年度分が 8,502,600 円、現年度分が 599,457,639 円となっているが、現年度分には納期の到来していない水道使用者の令和 8 年 2 月及び 3 月検針分並びに井戸水等使用者の令和 8 年 4 月納期限分 550,520,762 円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は 962,836 円であり、所在不明や生活困窮などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-9)

表-9 下水道使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,398,846,708	2,799,389,069	0	599,457,639	82.4
過年度分	603,998,616	594,533,180	962,836	8,502,600	98.4
計	4,002,845,324	3,393,922,249	962,836	607,960,239	84.8

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 113,956,179,763 円で、前年度に比べ 1,103,275,461 円 (1.0%) 減少している。このうち、固定資産は 109,887,473,342 円で、前年度に比べ 1,341,033,964 円(1.2%) 減少している。これは、主に資産の繰り入れ額を減価償却費が上回ったことにより、有形固定資産が 1,300,251,585 円 (1.3%) 減少したためである。

流動資産は 4,068,706,421 円で、前年度に比べ 237,758,503 円(6.2%) 増加している。これは、主に前払金が 202,840,000 円 (506.8%) 増加したためである。

(表-10、決算審査資料 6 参照)

表-10 資産

(単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	109,887,473,342	111,228,507,306	△ 1,341,033,964	△ 1.2
有形固定資産	100,940,924,154	102,241,175,739	△ 1,300,251,585	△ 1.3
無形固定資産	8,940,260,188	8,981,042,567	△ 40,782,379	△ 0.5
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流 動 資 産	4,068,706,421	3,830,947,918	237,758,503	6.2
現 金 ・ 預 金	3,200,077,153	3,188,367,880	11,709,273	0.4
未 収 金	625,769,268	602,560,038	23,209,230	3.9
前 払 金	242,860,000	40,020,000	202,840,000	506.8
資 産 合 計	113,956,179,763	115,059,455,224	△ 1,103,275,461	△ 1.0

(2) 負債及び資本

負債は 81,419,300,079 円で、前年度に比べ 1,993,505,818 円 (2.4%) 減少している。これは、主に固定負債が 1,464,343,962 円 (4.1%)、繰延収益が 375,849,647 円 (0.9%) それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が減少したためである。繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したためである。

資本は 32,536,879,684 円で、前年度に比べ 890,230,357 円 (2.8%) 増加している。これは、主に資本金が増加したためである。(表-11、決算審査資料 6 参照)

表-11 負債・資本 (単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	81,419,300,079	83,412,805,897	△ 1,993,505,818	△ 2.4
固定負債	34,272,683,671	35,737,027,633	△ 1,464,343,962	△ 4.1
企 業 債	34,272,683,671	35,736,037,633	△ 1,463,353,962	△ 4.1
その他固定負債	—	990,000	△ 990,000	皆減
流動負債	3,667,025,466	3,820,337,675	△ 153,312,209	△ 4.0
企 業 債	3,462,753,962	3,505,891,650	△ 43,137,688	△ 1.2
未 払 金	182,427,980	291,408,176	△ 108,980,196	△ 37.4
引 当 金	21,659,000	20,085,000	1,574,000	7.8
その他流動負債	184,524	2,952,849	△ 2,768,325	△ 93.8
繰延収益	43,479,590,942	43,855,440,589	△ 375,849,647	△ 0.9
長 期 前 受 金	43,479,590,942	43,855,440,589	△ 375,849,647	△ 0.9
資 本	32,536,879,684	31,646,649,327	890,230,357	2.8
資 本 金	27,327,550,614	26,294,536,900	1,033,013,714	3.9
資 本 金	27,327,550,614	26,294,536,900	1,033,013,714	3.9
剰 余 金	5,209,329,070	5,352,112,427	△ 142,783,357	△ 2.7
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,495,947,095	1,638,730,452	△ 142,783,357	△ 8.7
負債・資本合計	113,956,179,763	115,059,455,224	△ 1,103,275,461	△ 1.0

(3) 一般会計からの繰入金

令和 7 年度の一般会計からの繰入金総額は 2,731,380,000 円で、前年度に比べ 41,686,000 円減少している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第 17 条の 2 に基づく一般会計負担金が 238,797,352 円、下水道施設の維持管理等の経営に対する補助で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 6,727,248 円それぞれ増加したものの、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 287,210,600 円減少したためである。(表-12)

表-12 一般会計からの繰入状況

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減
収益的收入	2,673,139,166	2,427,614,566	245,524,600
一般会計負担金	2,654,126,148	2,415,328,796	238,797,352
営業収益	496,443,478	506,911,125	△ 10,467,647
営業外収益	2,157,682,670	1,908,417,671	249,264,999
一般会計補助金	19,013,018	12,285,770	6,727,248
営業外収益	19,013,018	12,285,770	6,727,248
資本的收入	58,240,834	345,451,434	△ 287,210,600
一般会計出資金	58,240,834	345,451,434	△ 287,210,600
合 計	2,731,380,000	2,773,066,000	△ 41,686,000

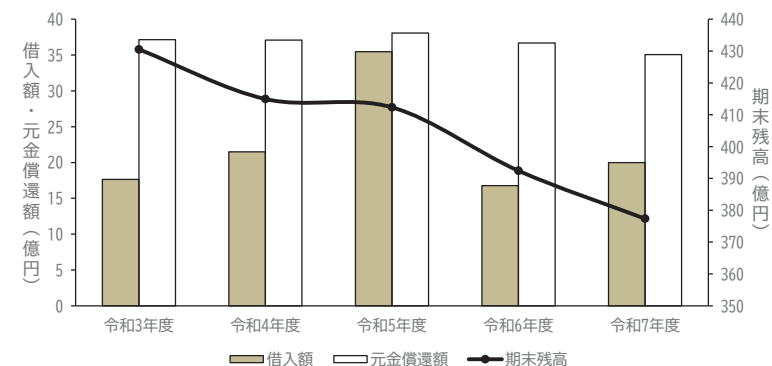
(4) 企業債

令和 7 年度の企業債借入額 1,999,400,000 円のうち、1,299,400,000 円は公共下水道建設改良事業によるものであり、700,000,000 円は経営の安定化のため財源として借り入れた資本費平準化債である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 1,506,491,650 円減少し、37,735,437,633 円となっている。(表-13)

表-13 企業債過去 5 年かの推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和3年度	1,764,700,000	3,713,694,916	43,054,940,941
令和4年度	2,148,700,000	3,709,729,589	41,493,911,352
令和5年度	3,546,100,000	3,806,600,317	41,233,411,035
令和6年度	1,678,100,000	3,669,581,752	39,241,929,283
令和7年度	1,999,400,000	3,505,891,650	37,735,437,633



(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 30.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 66.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 144.6%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は一般的に 200%以上が望ましく、最低限度 100%を必要とされている中で 111.0%となり、前年度に比べ 10.7 ポイント上昇している。

また、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は通常 100%以上が良いとされている中で 104.3%となり、前年度に比べ 5.1 ポイント上昇している。さらには、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 87.3%で、前年度に比較して 3.8 ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率の上昇の要因は、資本費平準化債の借入によるものである。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 112.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイント増加し、経営活動は良好な状態が維持されている。(表-14、決算審査資料 7 参照)

表-14 財務分析表 (単位 ⅔、ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	令和6年度 法適用企業平均
構成比率及び財務比率				
固定資産構成比率	96.4	96.7	△ 0.3	96.6
固定負債構成比率	30.1	31.1	△ 1.0	28.7
自己資本構成比率	66.7	65.6	1.1	67.1
固定比率	144.6	147.3	△ 2.7	143.9
流動比率	111.0	100.3	10.7	81.5
酸性試験比率(当座比率)	104.3	99.2	5.1	74.5
現金比率	87.3	83.5	3.8	58.7
収益率				
総収支比率	112.3	110.1	2.2	104.5

(注) 令和6年度法適用企業平均は、処理区域内人口、有収水量密度、供用開始年数によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業体の平均値を用いている。

(6) キャッシュ・フロー

①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、減価償却費 4,025,624,795 円などにより 2,873,028,624 円の資金を獲得した。また、対前年度比では、当年度純利益が増加したものの、未収金及び前払金が増加したことなどにより資金は 317,693,165 円減少した。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 611,549,710 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 1,734,015,889 円などにより 1,413,068,535 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に国庫補助金等による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が大きく増加したことなどにより資金は 525,656 円減少した。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入 1,999,400,000 円などがあったが、企業債の償還による支出 3,505,891,650 円により、1,448,250,816 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことにより資金は 197,779,502 円増加した。

以上の3区分から当年度の資金は 11,709,273 円の増加となり、資金期末残高は 3,200,077,153 円となっている。(表-15)

表-15 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,873,028,624	3,190,721,789	△ 317,693,165
当年度純利益(△は純損失)	831,989,523	663,957,572	168,031,951
減価償却費	4,025,624,795	4,000,689,257	24,935,538
固定資産除却費	19,853,095	7,375,212	12,477,883
過年度損益修正損	21,350	—	21,350
長期前受金戻入額	△ 1,683,846,839	△ 1,634,039,077	△ 49,807,762
過年度損益修正益	△ 70,117,887	—	△ 70,117,887
受取利息及び受取配当金	△ 3,348,261	△ 1,155,119	△ 2,193,142
支払利息	554,444,107	592,041,519	△ 37,597,412
固定資産売却損	—	45,075	△ 45,075
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,209,230	158,538,729	△ 181,747,959
前払金の増減額(△は増加)	△ 202,840,000	—	△ 202,840,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,261,858	△ 3,620,468	△ 18,641,390
引当金の増減額(△は減少)	1,574,000	669,000	905,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,758,325	△ 2,893,511	△ 864,814
小計	3,424,124,470	3,781,608,189	△ 357,483,719
利息及び配当金の受取額	3,348,261	1,155,119	2,193,142
利息の支払額	△ 554,444,107	△ 592,041,519	37,597,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,413,068,535	△ 1,412,542,879	△ 525,656
有形固定資産の取得による支出	△ 1,734,015,889	△ 1,559,198,255	△ 174,817,634
有形固定資産の売却による収入	—	30,000	△ 30,000
無形固定資産の取得による支出	△ 327,638,993	△ 274,331,696	△ 53,307,297
国庫補助金等による収入	611,549,710	384,798,991	226,750,719
負担金による収入	37,036,637	36,158,081	878,556
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,448,250,816	△ 1,646,030,318	197,779,502
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,999,400,000	1,678,100,000	321,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,505,891,650	△ 3,669,581,752	163,690,102
一般会計からの出資による収入	58,240,834	345,451,434	△ 287,210,600
資金の増減額 ④ (①+②+③)	11,709,273	132,148,592	△ 120,439,319
資金期首残高 ⑤	3,188,367,880	3,056,219,288	132,148,592
資金期末残高 (④+⑤)	3,200,077,153	3,188,367,880	11,709,273

5 意見

本市の下水道事業は、市民生活を支える社会基盤施設として、昭和 38 年度から計画的に整備を進めており、現在は阿武隈川上流域下水道県北処理区及び土湯処理区の 2 処理区により汚水処理を実施している。令和 7 年度は、「福島市下水道ビジョン」の基本理念である「環境にやさしい美しいまちを目指して」のもと、施設整備や既存施設の老朽化対策を進めるとともに、適切な維持管理に努めた。

新規整備事業については、岡部地区などにおいて污水管を新たに布設し、14ha の整備区域面積の拡大を図った。これにより整備済み面積は、事業認可区域面積 4,355ha に対し 3,999ha となり、進捗率は 91.8%となった。

施設の老朽化対策については、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、布設後 30 年以上経過している管渠を中心に管口カメラ点検・調査等を実施した。また、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没事故を受け、下水道管路の全国特別重点調査を実施している。下水道施設の老朽化は全国的な課題となっており、市民の安全・安心を確保するため、引き続き計画的な点検・調査を実施し、施設の改築・更新を着実に進められたい。

施設の耐震化・耐水化については、堀河町滞水池管理棟の耐震補強工事を完了したほか、「下水道総合地震対策計画」に基づく幹線管渠の耐震対策に向けた詳細設計を実施した。また、雨水浸水対策として祓川の雨水渠工事を継続するとともに、郷野目雨水ポンプ場の耐水化工事を実施した。近年は全国各地で豪雨災害が頻発・激甚化していることから、地震対策と併せて浸水対策を計画的に推進し、災害発生時における下水道機能の確保及び早期復旧体制のさらなる強化を図られたい。

経営状況については、「福島市下水道事業経営戦略（令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 か年計画）」に基づき、引き続き資本費平準化債を借り入れるなど経営の安定化に取り組んだ。処理区域内人口の減少に伴い下水道使用料収入は減少したものの、企業債償還の進捗に伴う支払利息の減少などにより一定の純利益を確保し、安定的な事業運営に努めている。

今後の見通しとしては、人口減少の進行や節水意識の定着により下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新需要の増加に加え、物価高騰や資材価格・労務単価の上昇などにより事業費の増加が見込まれる。また、激甚化する自然災害への対応や施設の強靱化への取組みも引き続き必要となることから、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

このような中で、将来にわたり安定的な経営と質の高い市民サービスの提供を継続できるよう、「福島市汚水処理施設整備等長期計画」に基づき、老朽施設の更新や災害対策を着実に進めるとともに、「福島市下水道事業経営戦略」に基づき、限られた財源を有効活用しながら新たな財源の確保にも努め、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を図られることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 7 年度	B 令和 6 年度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	260,147 人	262,869 人	△ 2,722 人	△ 1.0	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	220,400 人	220,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	176,926 人	178,146 人	△ 1,220 人	△ 0.7	
普 及 率	68.0 %	67.8 %	0.2 ㊦	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,355 ha	4,355 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,999 ha	3,985 ha	14 ha	0.4	
整 備 率	91.8 %	91.5 %	0.3 ㊦	—	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,076,779 m	1,072,778 m	4,001 m	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	19,688,344 m ³	19,939,640 m ³	△ 251,296 m ³	△ 1.3	
汚 水 処 理 水 量	19,240,904 m ³	19,136,952 m ³	103,952 m ³	0.5	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{— 雨水処理水量}}$
雨 水 処 理 水 量	447,440 m ³	802,688 m ³	△ 355,248 m ³	△ 44.3	
年 間 総 有 収 水 量	17,667,506 m ³	17,809,073 m ³	△ 141,567 m ³	△ 0.8	
有 収 率	91.8 %	93.1 %	△ 1.3 ㊦	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
使 用 料 単 価	174.89 円/m ³	174.71 円/m ³	0.18 円/m ³	0.1	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	176.90 円/m ³	176.44 円/m ³	0.46 円/m ³	0.3	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間総有収水量}}$
経 費 回 収 率	98.9 %	99.0 %	△ 0.10 ㊦	△ 0.1	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{污水处理費}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率：污水处理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につ
ながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明
水が少なく、効率のと言える

費 用 計 算 要 素 別 比 較 表

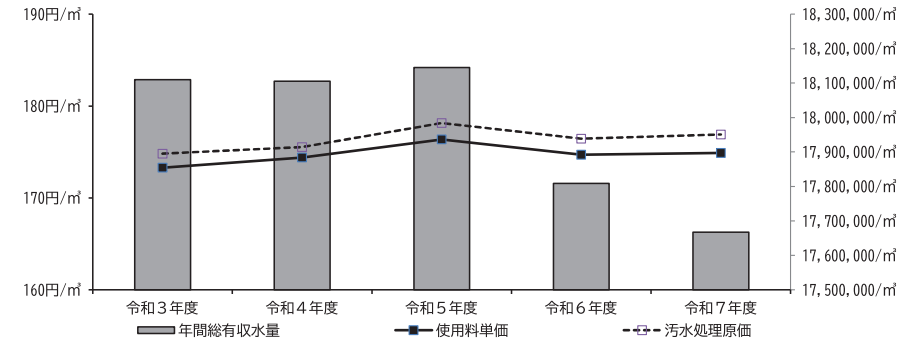
(単位 円)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	155,605,416	2.29	9.30	142,370,323	2.17	5.17	135,376,083	2.06	△ 1.61
報 償 費	62,000	0.00	11.11	55,800	0.00	0.00	55,800	0.00	△ 18.18
旅 費	171,749	0.00	4.46	164,410	0.00	△ 19.30	203,740	0.00	254.12
備 品 費	3,116,308	0.05	82.01	1,712,179	0.03	△ 28.49	2,394,349	0.04	12.64
燃 料 費	196,937	0.00	△ 20.99	249,270	0.00	6.86	233,257	0.00	7.61
光 熱 水 費	724,895	0.01	△ 8.85	795,276	0.01	△ 36.05	1,243,628	0.02	△ 23.64
印 刷 製 本 費	519,800	0.01	△ 78.67	2,437,000	0.04	621.01	338,000	0.01	133.91
通 信 運 搬 費	3,300,628	0.05	△ 2.13	3,372,511	0.05	△ 25.08	4,501,666	0.07	△ 26.89
委 託 料	416,256,628	6.14	7.35	387,740,240	5.92	△ 9.70	429,372,174	6.53	△ 8.72
手 数 料	124,424	0.00	305.49	30,685	0.00	△ 91.60	365,181	0.01	486.53
賃 借 料	8,810,373	0.13	2.40	8,604,271	0.13	0.37	8,572,577	0.13	8.40
修 繕 費	50,616,020	0.75	15.98	43,642,016	0.67	△ 18.69	53,672,795	0.82	△ 13.21
動 力 費	73,877,311	1.09	△ 3.71	76,725,318	1.17	△ 10.85	86,059,886	1.31	△ 32.22
材 料 費	2,142,150	0.03	3.38	2,072,150	0.03	12.74	1,838,050	0.03	29.62
流域下水道維持金	1,441,127,651	21.25	14.14	1,262,561,783	19.28	△ 0.70	1,271,492,070	19.34	21.34
減 価 償 却 費	4,025,624,795	59.37	0.62	4,000,689,257	61.09	3.71	3,857,664,193	58.68	△ 0.13
資 産 減 耗 費	19,853,095	0.29	169.19	7,375,212	0.11	△ 81.04	38,889,592	0.59	△ 24.90
薬 品 費	—	—	—	—	—	皆減	5,094,880	0.08	△ 63.24
そ の 他 経 費	11,130,140	0.16	76.04	6,322,423	0.10	△ 42.60	11,014,648	0.17	24.10
営 業 費 用 計	6,213,260,320	91.64	4.48	5,946,920,124	90.81	0.65	5,908,382,569	89.88	1.84
支 払 利 息	554,444,107	8.18	△ 6.35	592,041,519	9.04	△ 4.96	622,950,233	9.48	△ 9.37
雑 支 出	9,225,372	0.14	△ 2.55	9,466,927	0.14	2.03	9,278,680	0.14	△ 18.82
営 業 外 費 用 計	563,669,479	8.31	△ 6.29	601,508,446	9.18	△ 4.86	632,228,913	9.62	△ 9.53
過年度損益修正損	3,275,380	0.05	822.33	355,120	0.01	△ 90.50	3,738,099	0.06	502.61
固 定 資 産 売 却 損	—	—	皆減	45,075	0.00	皆増	—	—	皆減
下水汚泥放射能対策費	—	—	—	—	—	皆減	29,218,268	0.44	△ 70.40
特 別 損 失 計	3,275,380	0.05	718.45	400,195	0.01	△ 98.79	32,956,367	0.50	△ 66.85
合 計	6,780,205,179	100.00	3.53	6,548,828,765	100.00	△ 0.38	6,573,567,849	100.00	△ 0.40

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価 ①	173.29円/㎡	174.40円/㎡	176.37円/㎡	174.71円/㎡	174.89円/㎡
汚水処理原価 ②	174.82円/㎡	175.54円/㎡	178.15円/㎡	176.44円/㎡	176.90円/㎡
差 (①－②)	△ 1.53円/㎡	△ 1.14円/㎡	△ 1.78円/㎡	△ 1.73円/㎡	△ 2.01円/㎡
経費回収率	99.1%	99.4%	99.0%	99.0%	98.9%
年間総有収水量 (参考)	18,109,921㎡	18,105,101㎡	18,145,084㎡	17,809,073㎡	17,667,506㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減
職員給与費	4.89	0.74	5.19	0.30	5.01	△ 0.18	5.17	0.16	5.65	0.48
支払利息	14.76	△ 2.82	8.61	△ 6.15	12.36	3.75	11.88	△ 0.48	9.24	△ 2.64
減価償却費	61.06	△ 4.67	70.43	9.37	61.69	△ 8.74	63.69	2.00	53.04	△ 10.65
動力費	4.40	0.16	5.82	1.42	4.06	△ 1.76	3.49	△ 0.57	3.51	0.02
光熱水費	0.06	△ 0.01	0.07	0.01	0.05	△ 0.02	0.03	△ 0.02	0.03	0.00
通信運搬費	0.37	0.00	0.31	△ 0.06	0.21	△ 0.10	0.15	△ 0.06	0.15	0.00
修繕費	2.13	△ 0.79	2.53	0.40	2.35	△ 0.18	2.08	△ 0.27	2.45	0.37
材料費	0.12	△ 0.03	0.08	△ 0.04	0.10	0.02	0.12	0.02	0.12	0.00
薬品費	0.62	△ 0.01	0.70	0.08	0.26	△ 0.44	0.00	△ 0.26	0.00	0.00
委託料	19.73	△ 4.11	21.67	1.94	19.54	△ 2.13	17.41	△ 2.13	19.13	1.72
流域下水道維持管理負担金	64.71	13.23	57.88	△ 6.83	70.07	12.19	70.89	0.82	81.57	10.68
その他	2.00	△ 0.77	2.26	0.26	2.43	0.17	1.52	△ 0.91	2.01	0.49
合 計	174.82	0.89	175.54	0.72	178.15	2.61	176.44	△ 1.71	176.90	0.46

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	22,488,186	19,611,290	2,876,896	14.7	-	-	-	-
手当 (児童手当以外)	10,696,558	6,455,928	4,240,630	65.7	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,712,000	2,783,000	△ 71,000	△ 2.6	-	-	-	-
法定福利費	7,675,684	5,470,836	2,204,848	40.3	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	543,000	545,000	△ 2,000	△ 0.4	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	44,115,428	34,866,054	9,249,374	26.5	-	-	-	-
手当 (児童手当)	895,000	300,000	595,000	198.3	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	62,000	55,800	6,200	11.1	-	-	-	-
旅費	9,231	8,049	1,182	14.7	-	-	-	-
備品費	1,316,724	199,329	1,117,395	560.6	26,600	64,470	△ 37,870	△ 58.7
燃料費	82,030	135,802	△ 53,772	△ 39.6	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	490,362	503,946	△ 13,584	△ 2.7
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	675,120	681,579	△ 6,459	△ 0.9	1,655,711	1,495,150	160,561	10.7
委託料	81,189,427	72,395,637	8,793,790	12.1	55,809,164	53,477,210	2,331,954	4.4
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	630,294	629,385	909	0.1	-	-	-	-
修繕費	36,434,620	29,133,990	7,300,630	25.1	4,510,160	3,844,221	665,939	17.3
動力費	16,661,620	16,307,610	354,010	2.2	17,254,709	17,464,132	△ 209,423	△ 1.2
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	1,925,550	1,949,410	△ 23,860	△ 1.2	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	106,881	89,753	17,128	19.1	-	-	-	-
保険料	642,436	662,298	△ 19,862	△ 3.0	154,065	151,815	2,250	1.5
公課費	45,000	38,400	6,600	17.2	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	184,791,361	157,453,096	27,338,265	17.4	79,900,771	77,000,944	2,899,827	3.8

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	18,745,200	18,398,400	346,800	1.9	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,169,664	9,413,596	△ 243,932	△ 2.6	-	-	-	-
法定福利費	2,731,000	2,567,000	164,000	6.4	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	5,941,975	5,651,675	290,300	5.1	-	-	-	-
報酬	550,000	505,000	45,000	8.9	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当 (児童手当)	37,137,839	36,535,671	602,168	1.6	-	-	-	-
研修費	240,000	160,000	80,000	50.0	-	-	-	-
報償費	0	0	0	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備消耗品費	1,137	0	1,137	皆増	-	-	-	-
燃料費	1,753,384	1,396,610	356,774	25.5	-	-	-	-
光熱水費	71,717	73,770	△ 2,053	△ 2.8	-	-	-	-
印刷製本費	234,533	291,330	△ 56,797	△ 19.5	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	469,951	493,780	△ 23,829	△ 4.8	-	-	-	-
手数料	122,997,610	118,188,953	4,808,657	4.1	-	-	-	-
賃借料	39,000	3,800	35,200	926.3	-	-	-	-
修繕費	184,395	193,882	△ 9,487	△ 4.9	-	-	-	-
動力費	9,657,560	10,620,605	△ 963,045	△ 9.1	-	-	-	-
薬品費	39,960,982	42,953,576	△ 2,992,594	△ 7.0	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	1,441,127,651	1,262,561,783	178,565,868	14.1
公課費	273,137	270,598	2,539	0.9	-	-	-	-
貸倒損失	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	213,026,245	211,187,575	1,838,670	0.9	1,441,127,651	1,262,561,783	178,565,868	14.1

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,806,870	1,665,910	140,960	8.5	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	1,094,321	980,213	114,108	11.6	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	4,662,900	4,345,860	317,040	7.3	-	-	-	-
手当 (児童手当)	7,564,091	6,991,983	572,108	8.2	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	12,000	△ 12,000	皆減
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備消耗品費	147,288	147,288	0	0.0	0	9,073	△ 9,073	皆減
燃料費	19,600	20,000	△ 400	△ 2.0	0	31,770	△ 31,770	皆減
光熱水費	-	-	-	-	43,190	39,698	3,492	8.8
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	474,800	92,000	382,800	416.1
委託料	-	-	-	-	467,399	429,183	38,216	8.9
手数料	70,000	75,410	△ 5,410	△ 7.2	152,010,427	141,243,030	10,767,397	7.6
賃借料	0	0	0	-	85,424	26,885	58,539	217.7
修繕費	-	-	-	-	3,539,484	3,476,604	62,880	1.8
動力費	-	-	-	-	13,680	43,200	△ 29,520	△ 68.3
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	216,600	122,740	93,860	76.5
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	12,516	30,968	△ 18,452	△ 59.6
貸倒損失	-	-	-	-	-	5,000	△ 5,000	皆減
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	115,386	0	115,386	皆増
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,800,979	7,234,681	566,298	7.8	156,978,906	145,562,151	11,416,755	7.8

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	36,589,800	35,182,672	1,407,128	4.0	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,495,239	13,186,403	308,836	2.3	-	-	-	-
法定福利費	5,116,000	4,813,000	303,000	6.3	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	10,413,019	9,847,540	565,479	5.7	-	-	-	-
報酬	1,030,000	947,000	83,000	8.8	-	-	-	-
(人件費計)	144,000	-	144,000	皆増	-	-	-	-
手当 (児童手当)	66,788,058	63,976,615	2,811,443	4.4	-	-	-	-
研修費	390,000	600,000	△ 210,000	△ 35.0	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	14,093	-	14,093	皆増	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	45,000	2,345,000	△ 2,300,000	△ 98.1	-	-	-	-
委託料	32,447	272,819	△ 240,372	△ 88.1	-	-	-	-
手数料	4,180,000	2,360,000	1,820,000	77.1	-	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	4,456,200	4,304,400	151,800	3.5	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	8,124,095	3,875,610	4,248,485	109.6	-	-	-	-
保険料	126,624	120,981	5,643	4.7	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,657,203,423	3,639,001,773	18,201,650	0.5
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	368,421,372	361,687,484	6,733,888	1.9
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	84,156,517	77,855,425	6,301,092	8.1	4,025,624,795	4,000,689,257	24,935,538	0.6

営業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	-	-	-	-	77,823,186	73,192,362	4,630,824	6.3
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	35,168,331	30,721,837	4,446,494	14.5
法定福利費	-	-	-	-	10,559,000	10,163,000	396,000	3.9
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	25,124,999	21,950,264	3,174,735	14.5
報酬	-	-	-	-	2,123,000	1,997,000	126,000	6.3
(人件費計)	-	-	-	-	4,806,900	4,345,860	461,040	10.6
手当 (児童手当)	-	-	-	-	155,605,416	142,370,323	13,235,093	9.3
研修費	-	-	-	-	1,525,000	1,060,000	465,000	43.9
報償費	-	-	-	-	0	12,000	△ 12,000	皆減
旅費	-	-	-	-	62,000	55,800	6,200	11.1
備品費	-	-	-	-	171,749	164,410	7,339	4.5
燃料費	-	-	-	-	3,116,308	1,712,179	1,404,129	82.0
光熱水費	-	-	-	-	196,937	249,270	△ 52,333	△ 21.0
印刷製本費	-	-	-	-	724,895	795,276	△ 70,381	△ 8.8
通信運搬費	-	-	-	-	519,800	2,437,000	△ 1,917,200	△ 78.7
委託料	-	-	-	-	3,300,628	3,372,511	△ 71,883	△ 2.1
手数料	-	-	-	-	416,256,628	387,740,240	28,516,388	7.4
賃借料	-	-	-	-	124,424	30,685	93,739	305.5
修繕費	-	-	-	-	8,810,373	8,604,271	206,102	2.4
動力費	-	-	-	-	50,616,020	43,642,016	6,974,004	16.0
薬品費	-	-	-	-	73,877,311	76,725,318	△ 2,848,007	△ 3.7
材料費	-	-	-	-	0	0	0	-
補償費	-	-	-	-	2,142,150	2,072,150	70,000	3.4
負担金	-	-	-	-	0	0	0	-
補助金	-	-	-	-	1,449,251,746	1,266,437,393	182,814,353	14.4
保険料	-	-	-	-	233,505	210,734	22,771	10.8
公課費	-	-	-	-	1,082,154	1,115,679	△ 33,525	△ 3.0
貸倒損失	-	-	-	-	50,000	48,400	1,600	3.3
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	0	0	0	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	115,386	0	115,386	皆増
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,657,203,423	3,639,001,773	18,201,650	0.5
固定資産除却費	-	-	-	-	368,421,372	361,687,484	6,733,888	1.9
計	19,853,095	7,375,212	12,477,883	169.2	19,853,095	7,375,212	12,477,883	169.2
計	19,853,095	7,375,212	12,477,883	169.2	6,213,260,320	5,946,920,124	266,340,196	4.5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和7年度	B 令和6年度	(A－B) C 比較増(△)減	C／B 増(△)減率
1 営業収益 ①	3,587,434,922	3,619,337,435	△ 31,902,513	△ 0.9
(1)下水道使用料	3,089,860,644	3,111,502,510	△ 21,641,866	△ 0.7
(2)他会計負担金	496,443,478	506,911,125	△ 10,467,647	△ 2.1
(3)その他営業収益	1,130,800	923,800	207,000	22.4
2 営業費用 ②	6,213,260,320	5,946,920,124	266,340,196	4.5
(1)管渠費	184,791,361	157,453,096	27,338,265	17.4
(2)ポンプ場費	79,900,771	77,000,944	2,899,827	3.8
(3)処理場費	213,026,245	211,187,575	1,838,670	0.9
(4)流域下水道費	1,441,127,651	1,262,561,783	178,565,868	14.1
(5)普及費	7,800,979	7,234,681	566,298	7.8
(6)業務費	156,978,906	145,562,151	11,416,755	7.8
(7)総係費	84,156,517	77,855,425	6,301,092	8.1
(8)減価償却費	4,025,624,795	4,000,689,257	24,935,538	0.6
(9)資産減耗費	19,853,095	7,375,212	12,477,883	169.2
営業利益 ③ (①－②)	△ 2,625,825,398	△ 2,327,582,689	△ 298,242,709	△ 12.8
3 営業外収益 ④	3,954,180,796	3,591,309,355	362,871,441	10.1
(1)受取利息	3,348,261	1,155,119	2,193,142	189.9
(2)他会計補助金	19,013,018	12,285,770	6,727,248	54.8
(3)他会計負担金	2,157,682,670	1,908,417,671	249,264,999	13.1
(4)補助金	-	1,265,000	△ 1,265,000	皆減
(5)長期前受金戻入	1,683,846,839	1,634,039,077	49,807,762	3.0
(6)雑収益	90,290,008	34,146,718	56,143,290	164.4
4 営業外費用 ⑤	563,669,479	601,508,446	△ 37,838,967	△ 6.3
(1)支払利息	554,444,107	592,041,519	△ 37,597,412	△ 6.4
(2)雑支出	9,225,372	9,466,927	△ 241,555	△ 2.6
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	764,685,919	662,218,220	102,467,699	15.5
5 特別利益 ⑦	70,578,984	2,139,547	68,439,437	3,198.8
(1)過年度損益修正益	70,571,677	891,656	69,680,021	7,814.7
(2)その他特別利益	7,307	1,247,891	△ 1,240,584	△ 99.4
6 特別損失 ⑧	3,275,380	400,195	2,875,185	718.4
(1)固定資産売却損	-	45,075	△ 45,075	皆減
(2)過年度損益修正損	3,275,380	355,120	2,920,260	822.3
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	831,989,523	663,957,572	168,031,951	25.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	663,957,572	974,772,880	△ 310,815,308	△ 31.9
当年度未処分利益剰余金	1,495,947,095	1,638,730,452	△ 142,783,357	△ 8.7

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和7年度	B 令和6年度	(A－B) C 比較増(△)減	C／B 増(△)減率
1 固定資産	109,887,473,342	111,228,507,306	△ 1,341,033,964	△ 1.2
(1)有形固定資産	100,940,924,154	102,241,175,739	△ 1,300,251,585	△ 1.3
イ 土地	4,283,401,181	4,283,401,181	0	0.0
ロ 建物	1,366,060,974	1,427,047,851	△ 60,986,877	△ 4.3
ハ 構築物	92,388,744,009	93,819,558,471	△ 1,430,814,462	△ 1.5
ニ 機械及び装置	1,761,629,297	1,777,776,237	△ 16,146,940	△ 0.9
ホ 車両及び運搬具	5,072,838	6,333,519	△ 1,260,681	△ 19.9
ヘ 工具、器具及び備品	3,591,106	4,256,294	△ 665,188	△ 15.6
ト 建設仮勘定	1,132,424,749	922,802,186	209,622,563	22.7
(2)無形固定資産	8,940,260,188	8,981,042,567	△ 40,782,379	△ 0.5
イ 施設利用権	8,469,267,424	8,642,777,554	△ 173,510,130	△ 2.0
ロ その他無形固定資産	470,992,764	338,265,013	132,727,751	39.2
(3)投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	4,068,706,421	3,830,947,918	237,758,503	6.2
(1)現金・預金	3,200,077,153	3,188,367,880	11,709,273	0.4
(2)未収金	625,769,268	602,560,038	23,209,230	3.9
(3)前払金	242,860,000	40,020,000	202,840,000	506.8
資 産 合 計	113,956,179,763	115,059,455,224	△ 1,103,275,461	△ 1.0
3 固定負債	34,272,683,671	35,737,027,633	△ 1,464,343,962	△ 4.1
(1)企業債	34,272,683,671	35,736,037,633	△ 1,463,353,962	△ 4.1
(2)その他固定負債	-	990,000	△ 990,000	皆減
4 流動負債	3,667,025,466	3,820,337,675	△ 153,312,209	△ 4.0
(1)企業債	3,462,753,962	3,505,891,650	△ 43,137,688	△ 1.2
(2)未払金	182,427,980	291,408,176	△ 108,980,196	△ 37.4
イ 営業未払金	181,894,275	154,184,733	27,709,542	18.0
ロ その他未払金	533,705	87,252,043	△ 86,718,338	△ 99.4
ハ 未払消費税	-	49,971,400	△ 49,971,400	皆減
ニ 営業外未払金	-	-	-	-
(3)引当金	21,659,000	20,085,000	1,574,000	7.8
イ 賞与引当金	18,046,000	16,796,000	1,250,000	7.4
ロ 法定福利費引当金	3,613,000	3,289,000	324,000	9.9
(4)その他流動負債	184,524	2,952,849	△ 2,768,325	△ 93.8
5 繰延収益	43,479,590,942	43,855,440,589	△ 375,849,647	△ 0.9
(1)長期前受金	43,479,590,942	43,855,440,589	△ 375,849,647	△ 0.9
イ 受贈財産評価額	12,464,218,031	12,211,164,347	253,053,684	2.1
ロ 一般会計補助金	3,724,344,054	3,969,816,453	△ 245,472,399	△ 6.2
ハ 国庫補助金	21,963,745,518	22,356,084,675	△ 392,339,157	△ 1.8
ニ 県補助金	730,565,111	759,555,517	△ 28,990,406	△ 3.8
ホ 負担金等	4,153,548,689	4,244,833,844	△ 91,285,155	△ 2.2
ハ 建設仮勘定長期前受金	443,169,539	313,985,753	129,183,786	41.1
負 債 合 計	81,419,300,079	83,412,805,897	△ 1,993,505,818	△ 2.4
6 資本金	27,327,550,614	26,294,536,900	1,033,013,714	3.9
(1)資本金	27,327,550,614	26,294,536,900	1,033,013,714	3.9
イ 固 有 資 本 金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ 出 資 本 金	6,489,410,744	6,431,169,910	58,240,834	0.9
ハ 組 入 資 本 金	5,881,190,452	4,906,417,572	974,772,880	19.9
7 剰余金	5,209,329,070	5,352,112,427	△ 142,783,357	△ 2.7
(1)資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ 一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ 国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ 県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2)利益剰余金	1,495,947,095	1,638,730,452	△ 142,783,357	△ 8.7
資 本 合 計	32,536,879,684	31,646,649,327	890,230,357	2.8
負 債 資 本 合 計	113,956,179,763	115,059,455,224	△ 1,103,275,461	△ 1.0

財 務 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和6年度 法適用企業 平均	内 容
【 構成比率及び財務比率 】					
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.4	96.7	96.6	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.1	31.1	28.7	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.7	65.6	67.1	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.6	100.0	100.8	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	144.6	147.3	143.9	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.0	100.3	81.5	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	104.3	99.2	74.5	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.3	83.5	58.7	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
【 回 転 率 】					
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.06	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.71	3.64	4.03	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.91	0.95	1.05	流動資産の利用度を示す。
【 収 益 率 等 】					
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.67	0.57	0.31	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.3	110.1	104.5	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	57.7	60.9	63.0	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.47	1.51	1.2	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

（注）令和6年度法適用企業平均は、処理区域内人口、有収水量密度、供用開始年数によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業体の平均値を用いている。

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99ha）が平成 11 年度、山口地区（213ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0%となっている。

年間総処理水量及び年間総有収水量は 174,320 m³（有収率 100.0%）で、前年度に比べ 7,131 m³（3.9%）減少している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 166,153,000 円に対し、決算額は 165,288,116 円（執行率 99.5%）で 864,884 円減少している。これは、一般会計補助金の減少により営業外収益が減少したことなどによるものである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	166,153,000	165,288,116	△ 864,884	99.5
営業収益	25,127,000	25,016,654	△ 110,346	99.6
営業外収益	141,024,000	140,213,382	△ 810,618	99.4
特別利益	2,000	58,080	56,080	2,904.0

（注）農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2,285,894 円、消費税及び地方消費税還付額は 2,980,668 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 167,153,000 円に対し、決算額は 164,654,616 円（執行率 98.5%）で不用額は 2,498,384 円となっている。（表－2）

表－2 予算決算比較対照表（支出）（単位 円、税込）

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	167,153,000	164,654,616	2,498,384	98.5
営業費用	153,122,000	150,709,895	2,412,105	98.4
営業外費用	13,995,000	13,944,721	50,279	99.6
特別損失	36,000	0	36,000	0.0

（注）農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 5,718,180 円である。
農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きによる予算超過支出額 1,329,328 円を含んでいる。

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、管渠費の 1,179,745 円である。
(表-3)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	167,153,000	164,654,616	2,498,384	98.5
営業費用	153,122,000	150,709,895	2,412,105	98.4
管渠費	3,912,000	2,732,255	1,179,745	69.8
処理場費	46,011,000	45,368,889	642,111	98.6
業務費	3,507,000	3,073,039	433,961	87.6
総係費	13,197,000	12,199,508	997,492	92.4
減価償却費	86,022,000	85,820,024	201,976	99.8
資産減耗費	473,000	1,516,180	△ 1,043,180	320.5
営業外費用	13,995,000	13,944,721	50,279	99.6
支払利息	13,995,000	13,944,721	50,279	99.6
特別損失	36,000	0	36,000	0.0
過年度損益修正損	36,000	0	36,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 75,272,000 円に対し、決算額は 74,648,540 円(執行率 99.2%)で 623,460 円減少している。これは、施工内容見直しに伴う工事請負費の減少により企業債が 1,400,000 円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	75,272,000	74,648,540	△ 623,460	99.2
企業債	8,300,000	6,900,000	△ 1,400,000	83.1
出資金	66,085,000	66,779,740	694,740	101.1
負担金	887,000	968,800	81,800	109.2

②資本的支出

資本的支出は、予算額 140,128,000 円に対し、決算額は 138,496,192 円(執行率 98.8%)で、不用額は 1,631,808 円となっている。(表-5、図-1)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
資本的支出	140,128,000	138,496,192	1,631,808	98.8
建設改良費	8,600,000	6,968,500	1,631,500	81.0
企業債償還金	131,528,000	131,527,692	308	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 633,500 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路改良費の 1,329,500 円である。
(表-6、図-1)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
資本的支出	140,128,000	138,496,192	1,631,808	98.8
建設改良費	8,600,000	6,968,500	1,631,500	81.0
管路建設費	300,000	0	300,000	0.0
管路改良費	7,000,000	5,670,500	1,329,500	81.0
処理場改良費	1,300,000	1,298,000	2,000	99.8
企業債償還金	131,528,000	131,527,692	308	100.0
企業債償還金	131,528,000	131,527,692	308	100.0

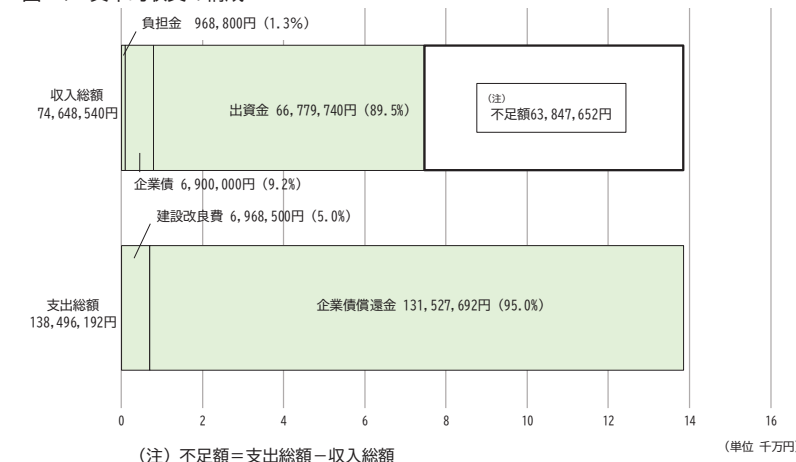
建設改良事業として、山口 5 号マンホールポンプ更新工事などが行われている。
(表-7)

区 分	決 算 額	主な工事等
管路改良費	5,670,500	山口5号マンホールポンプ更新工事 ほか
処理場改良費	1,298,000	小田地区農業集落排水処理施設 ばっ気攪拌装置クラスター更新工事

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 63,847,652 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 633,500 円及び過年度分損益勘定留保資金 63,214,152 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



3 経営成績

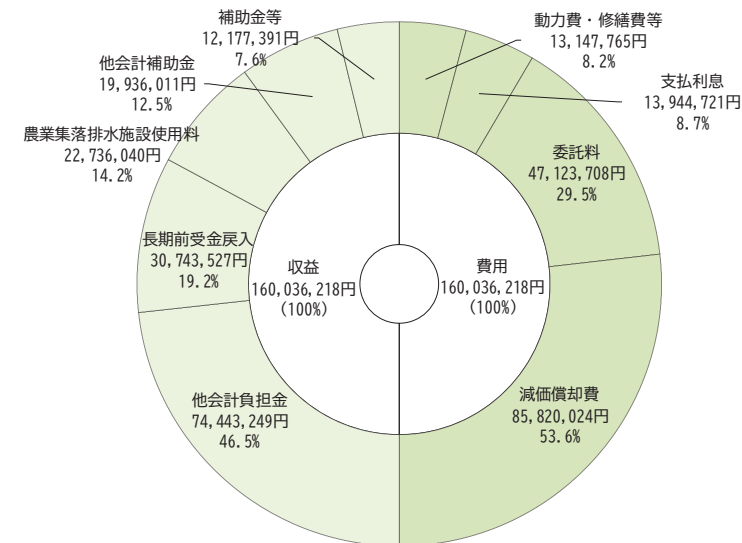
農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用ともに 160,036,218 円で同額である。
(表-8、図-2)

表-8 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	160,036,218	100.0	134,578,738	100.0	25,457,480	18.9
営業収益 C	22,736,040	14.2	23,998,024	17.8	△ 1,261,984	△ 5.3
農業集落排水施設使用料	22,736,040	14.2	23,998,024	17.8	△ 1,261,984	△ 5.3
営業外収益 E	137,247,378	85.8	110,565,514	82.2	26,681,864	24.1
受 取 利 息	109,927	0.1	36,567	0.0	73,360	200.6
他 会 計 補 助 金	19,936,011	12.5	1,941,111	1.4	17,994,900	927.0
他 会 計 負 担 金	74,443,249	46.5	75,760,824	56.3	△ 1,317,575	△ 1.7
補 助 金	12,000,000	7.5	0	0.0	12,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	30,743,527	19.2	32,817,380	24.4	△ 2,073,853	△ 6.3
雑 収 益	14,664	0.0	9,632	0.0	5,032	52.2
特別利益 G	52,800	0.0	15,200	0.0	37,600	247.4
過年度損益修正益	52,800	0.0	15,200	0.0	37,600	247.4
農業集落排水事業費用 B	160,036,218	100.0	134,578,738	100.0	25,457,480	18.9
営業費用 D	144,991,715	90.6	118,342,276	87.9	26,649,439	22.5
管 渠 費	2,485,510	1.6	3,093,544	2.3	△ 608,034	△ 19.7
処 理 場 費	41,249,208	25.8	27,955,695	20.8	13,293,513	47.6
業 務 費	2,828,512	1.8	1,072,537	0.8	1,755,975	163.7
総 係 費	11,092,281	6.9	22,274	0.0	11,070,007	49,699.2
減 価 償 却 費	85,820,024	53.6	85,918,061	63.8	△ 98,037	△ 0.1
資 産 減 耗 費	1,516,180	0.9	280,165	0.2	1,236,015	441.2
営業外費用 F	15,044,503	9.4	16,236,462	12.1	△ 1,191,959	△ 7.3
支 払 利 息	13,944,721	8.7	16,227,587	12.1	△ 2,282,866	△ 14.1
雑 支 出	1,099,782	0.7	8,875	0.0	1,090,907	12,291.9
特別損失 H	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益 I (C-D)	△ 122,255,675		△ 94,344,252		△ 27,911,423	△ 29.6
営業外利益 J (E-F)	122,202,875		94,329,052		27,873,823	29.5
経常利益 I+J	△ 52,800		△ 15,200		△ 37,600	△ 247.4
当年度純利益 A-B	0		0		0	—

図-2 収益的収支の構成(費用計算の要素別集計)



(注) 令和7年度費用計算要素別比較表(決算審査資料2参照)により構成の概要を表記した。

(1) 収益状況

営業収益は 22,736,040 円で、前年度に比べ 1,261,984 円(5.3%)減少している。これは、農業集落排水施設使用料が同額減少したためである。

営業外収益は 137,247,378 円で、前年度に比べ 26,681,864 円(24.1%)増加している。これは、主に農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計補助金が 17,994,900 円(927.0%)、福島県農業農村整備事業にかかる国庫補助金が 12,000,000 円(皆増)それぞれ増加したためである。

(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は 144,991,715 円で、前年度に比べ 26,649,439 円(22.5%)増加している。これは、主に小田・山口地区農業集落排水施設スクリーンユニット分解整備業務委託による処理場費が 13,293,513 円(47.6%)、農業集落排水事業維持管理適正化計画策定業務委託による総係費が 11,070,007 円(49,699.2%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は 15,044,503 円で、前年度に比べ 1,191,959 円(7.3%)減少している。これは、雑支出が 1,090,907 円(12,291.9%)増加したものの、支払利息が 2,282,866 円(14.1%)減少したためである。(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 原価計算

有収水量 1 ㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 130.43 円で、前年度に比べ 1.83 円低くなっている。これに対し、有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 274.29 円で、前年度に比べ 97.27 円高くなっている。これは主に、前述のスクリーンユニット分解整備業務委託によるものである。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 47.6%となり、前年度に比べ 27.1 ポイント低下している。(決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照)

(4) 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 25,016,654 円、収入済額は 20,649,401 円、収入率は 82.5%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

収入未済額は 5,094,738 円で、このうち過年度分が 727,485 円、現年度分が 4,367,253 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 3,827,098 円(令和 8 年 4 月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 162,864 円であり、生活困窮などで回収不能となった個人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-9)

表-9 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	25,016,654	20,649,401	0	4,367,253	82.5
過年度分	5,233,836	4,343,487	162,864	727,485	83.0
計	30,250,490	24,992,888	162,864	5,094,738	82.6

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 2,624,216,246 円で、前年度に比べ 85,857,795 円(3.2%)減少している。これは、主に固定資産が 81,001,204 円(3.1%)減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものである。(表-10、決算審査資料 6 参照)

表-10 資産 (単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	2,533,156,578	2,614,157,782	△ 81,001,204	△ 3.1
有形固定資産	2,533,156,578	2,614,157,782	△ 81,001,204	△ 3.1
流 動 資 産	91,059,668	95,916,259	△ 4,856,591	△ 5.1
現金・預金	83,644,716	89,857,763	△ 6,213,047	△ 6.9
未 収 金	7,414,952	6,058,496	1,356,456	22.4
資 産 合 計	2,624,216,246	2,710,074,041	△ 85,857,795	△ 3.2

(2) 負債及び資本

負債は 1,562,742,933 円で、前年度に比べ 153,606,335 円(8.9%)減少している。これは、主に固定負債が 121,899,856 円(17.0%)、繰延収益が 30,743,527 円(3.6%)それぞれ減少したためである。

このうち、固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したことによるものである。

資本は 1,061,473,313 円で、前年度に比べ 67,748,540 円(6.8%)増加している。これは、主に資本金が増加したためであり、資本金の増加は、一般会計からの出資により増加したことによるものである。(表-11、決算審査資料 6 参照)

表-11 負債・資本 (単位 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	1,562,742,933	1,716,349,268	△ 153,606,335	△ 8.9
固定負債	594,986,692	716,886,548	△ 121,899,856	△ 17.0
企 業 債	594,986,692	716,886,548	△ 121,899,856	△ 17.0
流動負債	139,278,881	140,241,833	△ 962,952	△ 0.7
企 業 債	128,799,856	131,527,692	△ 2,727,836	△ 2.1
未 払 金	10,457,575	8,659,746	1,797,829	20.8
その他流動負債	21,450	54,395	△ 32,945	△ 60.6
繰延収益	828,477,360	859,220,887	△ 30,743,527	△ 3.6
長 期 前 受 金	828,477,360	859,220,887	△ 30,743,527	△ 3.6
資 本	1,061,473,313	993,724,773	67,748,540	6.8
資 本 金	1,009,160,904	942,381,164	66,779,740	7.1
資 本 金	1,009,160,904	942,381,164	66,779,740	7.1
剰 余 金	52,312,409	51,343,609	968,800	1.9
資 本 剰 余 金	52,312,409	51,343,609	968,800	1.9
負債・資本合計	2,624,216,246	2,710,074,041	△ 85,857,795	△ 3.2

(3) 一般会計からの繰入金

令和 7 年度の一般会計からの繰入金総額は 161,159,000 円で、前年度に比べ 13,000 円減少している。

これは、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 17,994,900 円増加したものの、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 16,690,325 円、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 2 に基づく一般会計負担金が 1,317,575 円それぞれ減少したためである。(表-12)

表-12 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

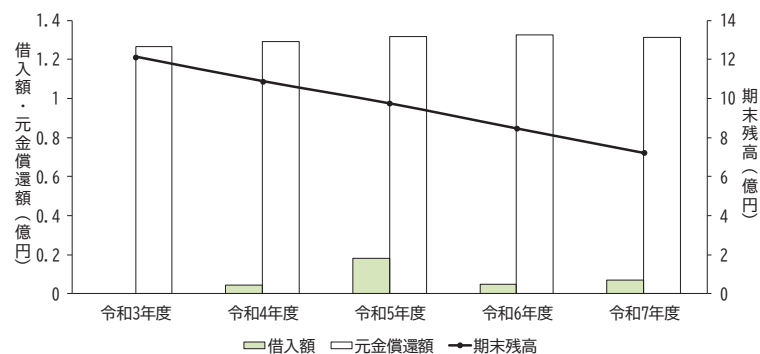
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減
収益的収入(営業外収益)	94,379,260	77,701,935	16,677,325
一般会計負担金	74,443,249	75,760,824	△ 1,317,575
一般会計補助金	19,936,011	1,941,111	17,994,900
資 本 的 収 入	66,779,740	83,470,065	△ 16,690,325
一般会計出資金	66,779,740	83,470,065	△ 16,690,325
合 計	161,159,000	161,172,000	△ 13,000

(4) 企業債

令和7年度の企業債借入額6,900,000円は、建設改良事業に係る企業債借入額である。
元金の償還によって、企業債の期末残高は124,627,692円減少し723,786,548円となっている。(表-13)

表-13 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和3年度	0	126,717,498	1,213,906,416
令和4年度	4,500,000	129,030,081	1,089,376,335
令和5年度	18,200,000	131,663,902	975,912,433
令和6年度	5,000,000	132,498,193	848,414,240
令和7年度	6,900,000	131,527,692	723,786,548



(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は96.5%で、前年度と同率である。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は22.7%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は72.0%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は134.0%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、一般的に200%以上が望ましく最低限度100%を必要とされている中で65.4%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。また、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は通常100%以上が良いとされている中で65.4%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。さらには、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は60.1%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。(表-14、決算審査資料7参照)

表-14 財務分析表 (単位 %,ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	令和6年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	96.5	96.5	0.0	—
固定負債構成比率	22.7	26.5	△ 3.8	—
自己資本構成比率	72.0	68.4	3.6	72.6
固定比率	134.0	141.1	△ 7.1	—
流動比率	65.4	68.4	△ 3.0	47.4
酸性試験比率(当座比率)	65.4	68.4	△ 3.0	—
現金比率	60.1	64.1	△ 4.0	—

(注) 令和6年度法適用企業平均は、有収水量密度、供用開始年数によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業体の平均値を用いている。

(6) キャッシュ・フロー

①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、減価償却費85,820,024円などにより、57,001,105円の資金を獲得した。また、利息の支払額が減少したことなどにより対前年度比で2,400,101円増加した。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、主に負担金による有形固定資産の取得により、5,366,200円の資金を使用した。また、対前年度比では、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、負担金による収入が増加したことにより資金は122,800円増加した。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入 6,900,000 円及び一般会計からの出資による収入 66,779,740 円があったが、企業債償還による支出 131,527,692 円により 57,847,952 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に一般会計からの出資による収入が減少したことにより、資金は 13,819,824 円減少した。

以上の 3 区分から当年度の資金は 6,213,047 円の減少となり、資金期末残高は 83,644,716 円となっている。(表-15)

表－15 キャッシュ・フロー計算書		(単位 円)		
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	57, 001, 105	54, 601, 004	2, 400, 101	
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	0	0	0	
減 価 償 却 費	85, 820, 024	85, 918, 061	△ 98, 037	
固 定 資 産 除 却 費	1, 516, 180	280, 165	1, 236, 015	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 30, 743, 527	△ 32, 817, 380	2, 073, 853	
受取利息及び受取配当金	△ 109, 927	△ 36, 567	△ 73, 360	
支 払 利 息	13, 944, 721	16, 227, 587	△ 2, 282, 866	
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1, 356, 456	1, 249, 820	△ 2, 606, 276	
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	1, 797, 829	△ 37, 582	1, 835, 411	
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 32, 945	7, 920	△ 40, 865	
小 計	70, 835, 899	70, 792, 024	43, 875	
利息及び配当金の受取額	109, 927	36, 567	73, 360	
利 息 の 支 払 額	△ 13, 944, 721	△ 16, 227, 587	2, 282, 866	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 5, 366, 200	△ 5, 489, 000	122, 800	
有形固定資産の取得による支出	△ 6, 335, 000	△ 5, 489, 000	△ 846, 000	
負 担 金 に よ る 収 入	968, 800	0	968, 800	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 57, 847, 952	△ 44, 028, 128	△ 13, 819, 824	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6, 900, 000	5, 000, 000	1, 900, 000	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 131, 527, 692	△ 132, 498, 193	970, 501	
一般会計からの出資による収入	66, 779, 740	83, 470, 065	△ 16, 690, 325	
資金の増減額 ④ (①+②+③)	△ 6, 213, 047	5, 083, 876	△ 11, 296, 923	
資金期首残高 ⑤	89, 857, 763	84, 773, 887	5, 083, 876	
資金期末残高 (④+⑤)	83, 644, 716	89, 857, 763	△ 6, 213, 047	

5 意見

農業集落排水事業は、農業用水の水質保全及び農業集落における生活環境の向上を目的として、小田地区及び山口地区において事業運営が行われている。令和 7 年度は、処理施設及び管渠の維持管理を適切に実施するとともに、両地区処理場においてスクリーンユニットの分解整備を実施し、施設機能の維持に努めた。また、事業の将来的な維持管理の適正化を図るための業務を進めた。

経営状況については、処理区域内人口の減少に伴い使用料収入が減少し、前述のスクリーンユニット分解整備等により費用が増加した。これらのことにより、経常的な費用を収益で賄うことができず、不足分を一般会計からの補助金により補てんした結果、純利益ゼロでの決算となった。また、費用の増加に伴い、経費回収率は前年度の 74.7%から 47.6%へ大きく低下した。

今後の事業見通しについては、「福島市下水道事業経営戦略(令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 か年計画)」における投資・財政計画(収支計画)によると、収益的収支においては、支払利息の減少による費用の縮減が見込まれるものの、他会計負担金及び人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれており、今後も一般会計からの基準外繰入金による補てんに頼らざるを得ない事業運営が続く見通しとなっている。一方、資本的収支においては、企業債償還金の減少により、計画期間中には資金不足を補うための基準外繰入金を受けずに事業運営が可能となる見込みである。

今後は施設及び管渠の老朽化に伴う更新需要や維持管理費の増加などにより、事業運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられる。このような状況を踏まえ、引き続き経営戦略に基づく進捗管理及び検証を適切に行うとともに、公共下水道への接続や污水处理施設の統廃合なども含めた将来の事業方針について具体的な検討を進められたい。

また、農業集落排水事業は、農村地域の環境保全及び生活環境の維持に重要な役割を担う公益的側面が強い事業であることから、その役割を十分に踏まえ、効率的な維持管理と持続可能な事業運営の確保を図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和7年度	B 令和6年度	比 較		備考
			(A-B)C 増(△)減	C/B 増(△)減 率%	
総 人 口	260,147 人	262,869 人	△ 2,722 人	△ 1.0	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	2,037 人	2,065 人	△ 28 人	△ 1.4	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 %	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	—	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,547 m	37,547 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	174,320 m³	181,451 m³	△ 7,131 m³	△ 3.9	
汚 水 処 理 水 量	174,320 m³	181,451 m³	△ 7,131 m³	△ 3.9	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{— 雨水処理水量}}$
雨 水 処 理 水 量	— m³	— m³	— m³	—	
年 間 総 有 収 水 量	174,320 m³	181,451 m³	△ 7,131 m³	△ 3.9	
晴天時一日平均処理水量	478 m³	497 m³	△ 19 m³	△ 3.8	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
使 用 料 単 価	130.43 円/m³	132.26 円/m³	△ 1.83 円/m³	△ 1.4	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	274.29 円/m³	177.02 円/m³	97.27 円/m³	54.9	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
経 費 回 収 率	47.6 %	74.7 %	△ 27.10 %	△ 36.3	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

(注) 令和6年度の管渠延長には、令和6年度決算認定後に判明した61mを含む

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

費用計算要素別比較表

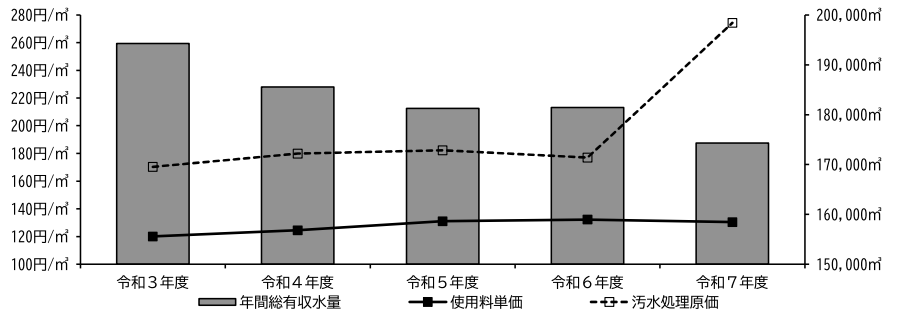
(単位 円)

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)
光 熱 水 費	67,224	0.04	0.50	66,888	0.05	0.00	67,224	0.04	△ 1.96
通 信 運 搬 費	363,617	0.23	6.44	341,612	0.25	0.00	382,822	0.26	△ 0.78
委 託 料	47,123,708	29.45	130.80	20,417,663	15.17	0.00	30,995,896	20.73	54.15
修 繕 費	2,855,800	1.78	△ 33.61	4,301,400	3.20	0.00	3,799,200	2.54	5.92
動 力 費	6,206,354	3.88	△ 0.09	6,211,949	4.62	0.00	6,458,859	4.32	△ 24.46
減 価 償 却 費	85,820,024	53.63	△ 0.11	85,918,061	63.84	0.00	86,725,620	58.00	△ 4.95
資 産 減 耗 費	1,516,180	0.95	441.17	280,165	0.21	0.00	637,193	0.43	△ 42.08
そ の 他 経 費	1,038,808	0.65	29.12	804,538	0.60	0.00	940,521	0.63	31.23
営 業 費 用 計	144,991,715	90.60	22.52	118,342,276	87.94	0.00	130,007,335	86.95	3.38
支 払 利 息	13,944,721	8.71	△ 14.07	16,227,587	12.06	0.00	18,440,841	12.33	△ 11.15
雑 支 出	1,099,782	0.69	12291.91	8,875	0.01	0.00	1,068,069	0.71	皆増
営 業 外 費 用 計	15,044,503	9.40	△ 7.34	16,236,462	12.06	0.00	19,508,910	13.05	△ 6.00
過年度損益修正損	0	0.00	-	0	0.00	皆減	450	0.00	皆増
特 別 損 失 計	0	0.00	-	0	0.00	皆減	450	0.00	皆増
合 計	160,036,218	100.00	18.92	134,578,738	100.00	0.00	149,516,695	100.00	2.05

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価 ①	120.13円/㎡	124.54円/㎡	131.03円/㎡	132.26円/㎡	130.43円/㎡
汚 水 処 理 原 価 ②	170.30円/㎡	179.93円/㎡	182.33円/㎡	177.02円/㎡	274.29円/㎡
差 (① - ②) 引	△50.17円/㎡	△55.39円/㎡	△51.30円/㎡	44.76円/㎡	△143.86円/㎡
経 費 回 収 率	70.5%	69.2%	71.9%	74.7%	47.6%
年 間 総 有 収 水 量 (参 考)	194,289㎡	185,544㎡	181,236㎡	181,451㎡	174,320㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚 水 処 理 原 価 費 用 別 比 較 表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 力 費	31.33	1.20	46.08	14.75	35.64	△ 10.45	34.23	△ 1.41	35.60	1.37
光 熱 水 費	0.35	0.00	0.37	0.02	0.37	0.00	0.37	0.00	0.39	0.02
通 信 運 搬 費	1.99	0.07	2.08	0.09	2.11	0.03	1.88	△ 0.23	2.09	0.20
修 繕 費	29.77	7.61	19.33	△ 10.44	20.96	1.63	23.71	2.75	16.38	△ 7.32
委 託 料	104.33	0.82	108.37	4.04	112.34	3.97	112.52	0.18	207.75	95.22
そ の 他	2.52	△ 0.33	3.69	1.17	10.91	7.22	4.30	△ 6.61	12.08	7.78
合 計	170.30	9.39	179.93	9.63	182.33	2.40	177.02	△ 5.31	274.29	97.27

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				処理場費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	67,224	66,888	336	0.5
通 信 運 搬 費	175,936	174,737	1,199	0.7	59,537	60,268	△ 731	△ 1.2
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	1,639,103	2,183,639	△ 544,536	△ 24.9	32,661,643	17,980,406	14,681,237	81.7
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	0	54,000	△ 54,000	皆減	2,855,800	4,247,400	△ 1,391,600	△ 32.8
動 力 費	653,453	663,036	△ 9,583	△ 1.4	5,552,901	5,548,913	3,988	0.1
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	0	0	0	-	-	-	-	-
保 險 料	17,018	18,132	△ 1,114	△ 6.1	20,103	19,820	283	1.4
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,485,510	3,093,544	△ 608,034	△ 19.7	41,249,208	27,955,695	13,293,513	47.6

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	業務費				総係費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	1,520	△ 1,520	皆減	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	0	0	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	128,144	106,607	21,537	20.2	-	-	-	-
研 修 費	-	-	-	-	20,000	-	20,000	皆増
委 託 料	1,906,961	253,618	1,653,343	651.9	10,916,001	0	10,916,001	皆増
手 数 料	32,499	33,264	△ 765	△ 2.3	-	-	-	-
賃 借 料	377,760	440,640	△ 62,880	△ 14.3	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	-	2,274	△ 2,274	皆減
負 担 金	-	-	-	-	156,280	20,000	136,280	681.4
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	383,148	236,888	146,260	61.7	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,828,512	1,072,537	1,755,975	163.7	11,092,281	22,274	11,070,007	49,699.2

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,820,024	85,918,061	△ 98,037	△ 0.1	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	1,516,180	280,165	1,236,015	441.2
計	85,820,024	85,918,061	△ 98,037	△ 0.1	1,516,180	280,165	1,236,015	441.2

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	合計			
	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	1,520	△ 1,520	皆減
印 刷 製 本 費	-	0	0	-
光 熱 水 費	67,224	66,888	336	0.5
通 信 運 搬 費	363,617	341,612	22,005	6.4
研 修 費	20,000	-	20,000	皆増
委 託 料	47,123,708	20,417,663	26,706,045	130.8
手 数 料	64,499	65,264	△ 765	△ 1.2
賃 借 料	377,760	440,640	△ 62,880	△ 14.3
修 繕 費	2,855,800	4,301,400	△ 1,445,600	△ 33.6
動 力 費	6,206,354	6,211,949	△ 5,595	△ 0.1
旅 費	0	2,274	△ 2,274	皆減
負 担 金	156,280	20,000	136,280	681.4
補 助 金	0	0	0	-
保 險 料	37,121	37,952	△ 831	△ 2.2
貸倒引当金繰入額	383,148	236,888	146,260	61.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,820,024	85,918,061	△ 98,037	△ 0.1
固 定 資 産 除 却 費	1,516,180	280,165	1,236,015	441.2
計	144,991,715	118,342,276	26,649,439	22.5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和7年度	B 令和6年度	(A－B) C 比較増(△)減	C／B 増(△)減率
1 営業収益 ①	22,736,040	23,998,024	△ 1,261,984	△ 5.3
(1)農業集落排水施設使用料	22,736,040	23,998,024	△ 1,261,984	△ 5.3
2 営業費用 ②	144,991,715	118,342,276	26,649,439	22.5
(1)管 渠 費	2,485,510	3,093,544	△ 608,034	△ 19.7
(2)処 理 場 費	41,249,208	27,955,695	13,293,513	47.6
(3)業 務 費	2,828,512	1,072,537	1,755,975	163.7
(4)総 係 費	11,092,281	22,274	11,070,007	49,699.2
(5)減 価 償 却 費	85,820,024	85,918,061	△ 98,037	△ 0.1
(6)資 産 減 耗 費	1,516,180	280,165	1,236,015	441.2
営業利益 ③ (①－②)	△ 122,255,675	△ 94,344,252	△ 27,911,423	△ 29.6
3 営業外収益 ④	137,247,378	110,565,514	26,681,864	24.1
(1)受 取 利 息	109,927	36,567	73,360	200.6
(2)他 会 計 補 助 金	19,936,011	1,941,111	17,994,900	927.0
(3)他 会 計 負 担 金	74,443,249	75,760,824	△ 1,317,575	△ 1.7
(4)補 助 金	12,000,000	-	12,000,000	皆増
(5)長 期 前 受 金 戻 入	30,743,527	32,817,380	△ 2,073,853	△ 6.3
(6)雑 収 益	14,664	9,632	5,032	52.2
4 営業外費用 ⑤	15,044,503	16,236,462	△ 1,191,959	△ 7.3
(1)支 払 利 息	13,944,721	16,227,587	△ 2,282,866	△ 14.1
(2)雑 支 出	1,099,782	8,875	1,090,907	12,291.9
経常利益 ⑥ (③＋④－⑤)	△ 52,800	△ 15,200	△ 37,600	△ 247.4
5 特別利益 ⑦	52,800	15,200	37,600	247.4
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	52,800	15,200	37,600	247.4
6 特別損失 ⑧	0	0	0	-
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
当年度純利益 ⑥＋⑦－⑧	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和7年度	B 令和6年度	(A－B) C 比較増(△)減	C／B 増(△)減率
1 固定資産	2,533,156,578	2,614,157,782	△ 81,001,204	△ 3.1
(1)有形固定資産	2,533,156,578	2,614,157,782	△ 81,001,204	△ 3.1
イ 土 地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建 物	220,986,371	229,053,635	△ 8,067,264	△ 3.5
ハ 構 築 物	2,193,837,208	2,270,294,860	△ 76,457,652	△ 3.4
ニ 機 械 及 び 装 置	48,142,958	45,794,246	2,348,712	5.1
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,175,000	-	1,175,000	皆増
ヘ その他有形固定資産	70,571	70,571	0	0.0
2 流動資産	91,059,668	95,916,259	△ 4,856,591	△ 5.1
(1)現金・預金	83,644,716	89,857,763	△ 6,213,047	△ 6.9
(2)未収金	7,414,952	6,058,496	1,356,456	22.4
資 産 合 計	2,624,216,246	2,710,074,041	△ 85,857,795	△ 3.2
3 固定負債	594,986,692	716,886,548	△ 121,899,856	△ 17.0
(1)企業債	594,986,692	716,886,548	△ 121,899,856	△ 17.0
4 流動負債	139,278,881	140,241,833	△ 962,952	△ 0.7
(1)企業債	128,799,856	131,527,692	△ 2,727,836	△ 2.1
(2)未払金	10,457,575	8,659,746	1,797,829	20.8
イ 営 業 未 払 金	10,457,575	8,659,746	1,797,829	20.8
(3)その他流動負債	21,450	54,395	△ 32,945	△ 60.6
5 繰延収益	828,477,360	859,220,887	△ 30,743,527	△ 3.6
(1)長期前受金	828,477,360	859,220,887	△ 30,743,527	△ 3.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,330,500	3,395,268	△ 64,768	△ 1.9
ロ 国 庫 補 助 金	108,213,928	110,958,381	△ 2,744,453	△ 2.5
ハ 県 補 助 金	614,969,953	639,095,176	△ 24,125,223	△ 3.8
ニ 負 担 金 等	101,962,979	105,772,062	△ 3,809,083	△ 3.6
負 債 合 計	1,562,742,933	1,716,349,268	△ 153,606,335	△ 8.9
6 資本金	1,009,160,904	942,381,164	66,779,740	7.1
(1)資本金	1,009,160,904	942,381,164	66,779,740	7.1
イ 固 有 資 本 金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出 資 金	671,239,808	604,460,068	66,779,740	11.0
7 剰余金	52,312,409	51,343,609	968,800	1.9
(1)資本剰余金	52,312,409	51,343,609	968,800	1.9
イ 県 補 助 金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負 担 金 等	9,566,838	8,598,038	968,800	11.3
資 本 合 計	1,061,473,313	993,724,773	67,748,540	6.8
負 債 資 本 合 計	2,624,216,246	2,710,074,041	△ 85,857,795	△ 3.2

決算審査資料 7

財 務 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和6年度 法適用企業 平均	内 容
【 構成比率及び財務比率 】					
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.5	96.5		- 総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.7	26.5		- 総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.0	68.4	72.6	- 総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	101.7	102.4	- 固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	134.0	141.1		- 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.4	68.4	47.4	- 企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
酸性試験比率（％） （当座比率）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	65.4	68.4		- 流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.1	64.1		- 即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
【 回転率 】					
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01		- 企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01		- 固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.37	3.27		- 固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.24	0.26		- 流動資産の利用度を示す。
現金預金回転率（％）	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	2.46	2.18		- 現金預金の回転状況を示すもので、この比率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
未収金回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.12	3.40		- この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
【 収益率等 】					
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00		- 資本によって達成された経営業績の程度を示す。
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	103.6	- 企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	15.7	20.3	22.5	- 営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9		- 有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

（注）令和6年度法適用企業平均は、有収水量密度、供用開始年数によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業者の平均値を用いている。